

いわての市町村財政の状況(平成28年度決算の概要)

【確報版】

H29.11月現在

※本資料は、平成28年度の市町村(一部事務組合及び広域連合を除く)の普通会計決算状況を、平成29年11月末現在で取りまとめたものです。

なお、本資料中、「沿岸市町村」とは、宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村及び洋野町の12市町村を表し、「内陸市町村」とは、沿岸市町村以外の21市町村を表しています。

- 1 平成28年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要 … 1～8
- 2 決算総括表 … 9～14
- 3 決算収支 … 15～16
- 4 歳入決算の状況・推移、地方交付税の推移 … 17～21
- 5 性質別歳出の状況・推移 … 22～25
- 6 目的別歳出の状況・推移 … 26～27
- 7 経常収支比率の推移 … 28
- 8 地方債残高・元利償還金等の推移 … 29
- 9 将来にわたる実質的な財政負担の推移 … 30
- 10 基金残高の推移 … 31
- 11 各市町村の財政指標、クロス表 … 32～36

1 平成 28 年度岩手県内市町村の普通会計決算の概要

1 決算規模と収支、基金残高の状況

決算規模（9,219 億円）は、過去最大となった平成 24 年度よりも減少しているものの、東日本大震災津波（以下「大震災」という。）の復旧・復興事業分（2,756 億円）が加わっていることにより、依然として大規模となっています。

「実質単年度収支」は 10 年連続で黒字となりましたが、「基金残高」は 2 年連続で減少しました。

- ① **歳入決算額は 9,796 億円（うち、復旧・復興事業分 3,000 億円）**で、地方税の増、繰入金の増等があったものの、地方交付税の減、大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う国庫支出金等の減等により、**対前年度比▲218 億円（2.2%の減少）**となっています。
- ② **歳出決算額は 9,219 億円（うち、復旧・復興事業分 2,756 億円）**で、平成 28 年台風第 10 号災害に係る災害復旧事業費の増、年金生活者等支援臨時福祉給付金の増等による扶助費の増等があったものの、大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う普通建設事業費の減、東日本大震災復興交付金基金への積立金の減等により、**対前年度比▲128 億円（1.4%の減少）**となっています。
- ③ **「実質収支」は 307 億円で、対前年度比+35.0 億円（12.9%の増加）**と黒字幅は増加しました。また、**「実質単年度収支」（実質収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支）は 31.5 億円となり、10 年連続の黒字**となっています。
- ④ **「基金残高」は 4,625 億円**で、減債基金への積立が増加したものの、復興事業に充てる財源として復興交付金基金等からの取り崩しが増加したことなどにより、**対前年度比▲420.5 億円（8.3%の減少）**となっています。

2-1 歳入の主な特徴（内陸市町村）

（1）「一般財源」

財源の用途が特定されない「一般財源」（3,118億円）は、主に地方税が増加しましたが、地方交付税の減少等により、対前年度比▲57.2億円（1.8%の減少）となっています。

- ① 「地方税」（1,255億円）は、市町村たばこ税が対前年度比▲1.8億円（2.5%の減少）となったものの、市町村民税が対前年度比+13.9億円（2.6%の増加）、固定資産税が対前年度比+9.7億円（1.7%の増加）となったことなどにより、**対前年度比+26.7億円（2.2%の増加）**となっています。

なお、平成22年度と比較すると、**+77.3億円（6.6%の増加）**となっています。

- ② 「地方交付税（臨時財政対策債を含む）」（1,607億円）は、普通交付税が対前年度比▲22.7億円（1.7%の減少）、臨時財政対策債発行額が対前年度比▲23.8億円（13.3%の減少）となったことなどにより、**対前年度比▲60.2億円（3.6%の減少）**となっています。

なお、平成22年度と比較すると、**▲220.5億円（12.1%の減少）**となっています。

（2）「特定財源」

財源の用途が特定される「特定財源」（1,935億円）は、主に繰入金が増加しましたが、県支出金や地方債（臨時財政対策債を除く）等が減少したことにより、対前年度比▲81.1億円（4.0%の減少）となっています。

- ① 「国庫支出金」（657億円）は、社会資本整備総合交付金（対前年度比▲20.8億円、17.0%の減少）、災害復旧事業費補助金（対前年度比▲11.7億円、82.3%の減少）が減少したことなどにより、**対前年度比▲9.0億円（1.3%の減少）**となっています。

なお、平成22年度と比較すると、**+20.2億円（3.2%の増加）**となっています。

- ② 「県支出金」（367億円）は、普通建設事業費支出金（対前年度比▲23.6億円、▲42.8%）の減少等により、**対前年度比▲35.2億円（8.7%の減少）**となっています。

なお、平成22年度と比較すると、**+58.4億円（18.9%の増加）**となっています。

- ③ 「寄附金」(20億円)は、主にふるさと納税の増加により、**対前年度比+3.5億円(21.0%の増加)**となっています。
- ④ 「繰入金」(154億円)は、主に建設事業に伴う基金からの繰入が増加したことにより、**対前年度比+30.4億円(24.5%の増加)**となっています。
- ⑤ 「繰越金」(157億円)は、繰越事業費等に充てる財源が減少したことにより、**対前年度比▲16.2億円(9.4%の減少)**となっています。
- ⑥ 「地方債(臨時財政対策債を除く)」(321億円)は、緊急防災・減災事業債や旧合併特例事業債、過疎対策事業債の減少等により**対前年度比▲47.0億円(12.8%の減少)**となっています。

2-2 歳入の主な特徴(沿岸市町村)

(1) 「一般財源」

「一般財源」(1,350億円)は、地方交付税の減少等により、**対前年度比▲46.3億円(3.3%の減少)**となっています。

- ① 「地方税」(254億円)は、大震災の影響からの回復により市町村民税が対前年度比+2.0億円(1.7%の増加)となったことや、軽自動車税が対前年度比+1.1億円(17.9%の増加)となったことなどにより、**対前年度比+2.6億円(1.1%の増加)**となっています。

なお、平成22年度と比較すると、**+13.8億円(5.8%の増加)**となっています。

- ② 「地方交付税(臨時財政対策債を含む)」(1,037億円)は、平成28年台風第10号災害復旧・復興事業の影響で特別交付税が対前年度比+44.6億円(91.9%の増加)となった一方、震災復興特別交付税が対前年度比▲77.2億円(16.0%の減少)、臨時財政対策債発行額が対前年度比▲6.2億円(14.4%の減少)、普通交付税が対前年度比▲3.0億円(0.6%の減少)となったことなどにより、**対前年度比▲41.8億円(3.9%の減少)**となっています。

なお、平成22年度と比較すると、**+369.9億円(55.4%の増加)**となっています。

(2) 「特定財源」

「特定財源」(3,393億円)は、主に地方債(臨時財政対策債を除く)等が増加しましたが、国・県支出金や繰越金等が減少したことにより、対前年度比▲33.7億円(1.0%の減少)となっています。

- ① 「**国庫支出金**」(1,051億円)は、災害復旧事業費支出金が対前年度比+54.6億円(19.2%の増加)となった一方、東日本大震災復興交付金が対前年度比▲128.4億円(20.5%の減少)となったことなどにより、**対前年度比▲60.8億円(5.5%の減少)**となっています。
なお、平成22年度と比較すると、**+856.9億円(441.9%の大幅な増加)**となっています。
- ② 「**県支出金**」(236億円)は、普通建設事業費支出金(対前年度比▲18.3億円、▲21.2%の減少)の減少等により、**対前年度比▲20.9億円(8.1%の減少)**となっています。
なお、平成22年度と比較すると、**+124.2億円(111.0%の増加)**となっています。
- ③ 「**寄附金**」(19億円)は、主にふるさと納税の増加により、**対前年度比+6.2億円(49.4%の増加)**となっています。
- ④ 「**繰入金**」(1,228億円)は、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い、復興交付金基金等からの繰入を行ったことにより、**対前年度比▲0.2億円とほぼ横ばいで推移**しています。
- ⑤ 「**繰越金**」(508億円)は、**対前年度比▲21.4億円(4.0%の減少)**となっています。
- ⑥ 「**地方債(臨時財政対策債を除く)**」(183億円)は、緊急防災・減災事業債や災害復旧事業債、公営住宅建設事業債の増加等により**対前年度比+65.8億円(56.2%の増加)**となっています。

3-1 歳出の主な特徴（内陸市町村）

（1）「義務的経費」

義務的経費（2,210億円）は、扶助費が+45.3億円（5.2%の増加）となったことなどにより、対前年度比+17.5億円（0.8%の増加）となっています。

- ① 「人件費」（707億円）は、対前年度比▲17.1億円（2.4%の減少）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲55.6億円（7.3%の減少）となっています。
- ② 「扶助費」（912億円）は、対前年度比+45.3億円（5.2%の増加）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+195.6億円（27.3%の増加）となっています。

（2）「投資的経費」

投資的経費（620億円）は、普通建設事業費の減（対前年度比▲89.3億円、12.9%の減少）等により、対前年度比▲101.3億円（14.0%の減少）となっています。

（3）「その他の経費」

- ① 「物件費」（644億円）は、対前年度比▲5.1億円（0.8%の減少）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+71.4億円（12.5%の増加）となっています。
- ② 「維持補修費」（70億円）は、対前年度比+3.5億円（5.2%の増加）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+9.7億円（16.0%の増加）となっています。
- ③ 「補助費等」（653億円）は、対前年度比+3.3億円（0.5%の増加）となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+73.1億円（12.6%の増加）となっています。

- ④ 「積立金」(186億円)は、対前年度比▲29.5億円(13.7%の減少)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、▲36.4億円(16.4%の減少)となっています。
- ⑤ 「繰出金」(451億円)は、対前年度比▲19.9億円(4.2%の減少)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+8.6億円(1.9%の増加)となっています。

3-2 歳出の主な特徴(沿岸市町村)

(1) 「義務的経費」

義務的経費(647億円)は、扶助費が+11.6億円(5.4%の増加)となったことなどにより、対前年度比+7.6億円(1.2%の増加)となっています。

- ① 「人件費」(245億円)は、対前年度比▲3.5億円(1.4%の減少)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+3.2億円(1.3%の増加)となっています。
- ② 「扶助費」(226億円)は、対前年度比+11.6億円(5.4%の増加)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+31.8億円(16.4%の増加)となっています。

(2) 「投資的経費」

投資的経費(2,154億円)は、災害復旧事業費の増(対前年度比+78.3億円、17.6%の増加)等により、対前年度比53.1億円(2.5%の増加)となっています。

なお、平成22年度と比較すると、+1,904.5億円(764.2%の大幅な増加)となっています。

(3) 「その他の経費」

- ① 「物件費」(256億円)は、対前年度比+10.8億円(4.4%の増加)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+82.5億円(47.5%の増加)となっています。
- ② 「維持補修費」(15億円)は、対前年度比+2.3億円(17.6%の増加)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+3.0億円(24.3%の増加)となっています。
- ③ 「補助費等」(268億円)は、対前年度比+15.5億円(6.2%の増加)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+121.1億円(82.7%の増加)となっています。
- ④ 「積立金」(755億円)は、対前年度比▲55.6億円(6.9%の減少)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+710.2億円(1,571.2%の大幅な増加)となっています。
- ⑤ 「繰出金」(182億円)は、対前年度比▲27.8億円(13.2%の減少)となっています。
なお、平成22年度と比較すると、+45.3億円(33.0%の増加)となっています。

4 市町村財政の弾力性

「地方債残高」は前年度に比べて若干増加していますが、ピークであった平成15年度から比較すると減少傾向にあります。「健全化判断比率」(実質公債費比率及び将来負担比率)は改善傾向にあるものの、「経常収支比率」については、前年度と比較して悪化しています。

- ① 「地方債残高」(7,272億円)は、対前年度比+4.0億円(0.1%の増加)となり、ピークであった平成15年度の8,181億円と比較すると、909億円減少しています。
- ② 「実質公債費比率」は10.4%(対前年度比▲0.3ポイント)、「将来負担比率」は47.5%(対前年度比▲3.7ポイント)となり、前年度と比べて改善しています。
- ③ 「経常収支比率」は88.0%(対前年度比+0.8ポイント)となっており、地方交付税等の一般財源が減少したことなどにより悪化しています。経常収支比率が90%以上の市町村は10団体となり、昨年度(7団体)より3団体増加しています。

5 まとめ

県内市町村においては、実質公債費比率等の健全化判断比率は改善しているものの、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は増加傾向にあることから、将来を見据えた長期的な視点による財政運営を進めていくことが重要です。

また、沿岸市町村においては、東日本大震災津波からの復旧・復興事業費は事業の進捗に伴い減少傾向にあるものの、一部市町村では、平成28年台風第10号災害からの復旧・復興事業が本格化することから、引き続き財政状況を注視していく必要があります。

県は、今後も市町村のニーズを的確に把握し、復興後の将来を見据えた適正な財政運営が行われるよう市町村行財政コンサルティング等の取組を通じて助言等を行っていきます。

2 決算総括表

歳入決算額は9,796億円(うち、復旧・復興事業分3,000億円)で、地方税の増、繰入金の増等があったものの、地方交付税の減、大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う国庫支出金等の減等により、対前年度比▲218億円(2.2%の減少)となっています。

歳出決算額は9,219億円(うち、復旧・復興事業分2,756億円)で、平成28年台風第10号災害に係る災害復旧事業費の増、年金生活者等支援臨時福祉給付金の増等による扶助費の増等があったものの、大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う普通建設事業費の減、東日本大震災復興交付金基金への積立金の減等により、対前年度比▲128億円(1.4%の減少)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	28年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	27年度 決算額	歳出	28年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	27年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分					
地方税	150,898	0	15.4	2,931	2.0	147,967	人件費	95,230	2,274	10.3	▲ 2,059	▲ 2.1	97,289
地方譲与税	7,750	0	0.8	▲ 101	▲ 1.3	7,851	うち職員給	61,082	1,709	6.6	324	0.5	60,758
地方特例交付金	478	0	0.0	37	8.4	441	扶助費	113,845	301	12.3	5,687	5.3	108,158
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	264,384	42,583	27.0	▲ 10,202	▲ 3.7	274,586	公債費	76,562	120	8.3	▲ 1,109	▲ 1.4	77,671
地方消費税交付金等	23,354	5,370	2.4	▲ 3,007	▲ 11.4	26,361	(義務的経費計)	285,637	2,695	31.0	2,518	0.9	283,119
(一般財源計)	446,864	47,953	45.6	▲ 10,342	▲ 2.3	457,206	普通建設事業費	223,438	145,120	24.2	▲ 11,444	▲ 4.9	234,882
分担金・負担金	6,777	1,920	0.7	1,466	27.6	5,311	うち補助事業費	175,826	135,656	19.1	▲ 7,703	▲ 4.2	183,529
使用料・手数料	9,096	117	0.9	▲ 25	▲ 0.3	9,121	うち単独事業費	45,262	8,285	4.9	▲ 4,323	▲ 8.7	49,585
国庫支出金	170,794	86,098	17.4	▲ 6,984	▲ 3.9	177,778	災害復旧事業費	53,895	46,814	5.8	6,629	14.0	47,266
県支出金	60,331	12,877	6.2	▲ 5,604	▲ 8.5	65,935	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	7,075	1,851	0.7	▲ 119	▲ 1.7	7,194	(投資的経費計)	277,333	191,934	30.1	▲ 4,814	▲ 1.7	282,147
寄附金	3,891	197	0.4	969	33.2	2,922	物件費	90,051	5,302	9.8	563	0.6	89,488
繰入金	138,224	110,005	14.1	3,014	2.2	135,210	維持補修費	8,563	13	0.9	578	7.2	7,985
繰越金	66,524	29,172	6.8	▲ 3,767	▲ 5.4	70,291	補助費等	92,007	9,041	10.0	1,885	2.1	90,122
諸収入	19,596	4,033	2.0	▲ 2,318	▲ 10.6	21,914	積立金	94,130	61,538	10.2	▲ 8,510	▲ 8.3	102,640
地方債 (臨時財政対策債除く)	50,433	5,745	5.1	1,885	3.9	48,548	貸付金	8,070	1,993	0.9	▲ 799	▲ 9.0	8,869
(特定財源計)	532,742	252,015	54.4	▲ 11,483	▲ 2.1	544,225	繰出金	63,358	3,116	6.9	▲ 4,768	▲ 7.0	68,126
合計	979,606	299,968	100.0	▲ 21,825	▲ 2.2	1,001,431	投資及び出資金	2,772	0	0.3	520	23.1	2,252
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	358,952	81,004	38.9	▲ 10,529	▲ 2.8	369,481
							合計	921,922	275,633	100.0	▲ 12,825	▲ 1.4	934,747

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	57,684	基金残高(b)	462,487
実質収支額	30,689	財政調整基金	109,048
単年度収支額	3,497	減債基金	49,150
実質単年度収支額	3,152	その他特目基金	304,288
標準財政規模 (臨財債含む)(a)	378,617	地方債残高(c)	727,183
基準財政収入額	139,844	政府資金	423,149
基準財政需要額	312,371	その他	304,033
財政力指数(単純平均)	0.35	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	314,954
実質収支比率(単純平均)	10.5	物件の購入等分	202,500
経常収支比率(単純平均)	88.0	債務保証等分	36
人件費	22.4	その他	112,417
物件費	13.9	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.1	基金残高(b/a)	122.2
扶助費	7.1	地方債残高(c/a)	192.1
補助費等	13.0	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	83.2
公債費	18.5	普通建設事業費	59.0
繰出金	10.9	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.4		
将来負担比率	47.5		

2 決算総括表【対22年度】

歳入は、繰入金、国庫支出金等の増により、平成22年度と比較すると、+3,334億円(51.6%の増加)となっています。東日本大震災復興交付金基金からの繰入等により繰入金が1,328億円の増となっているほか、復興事業の増大等により国庫支出金が877億円増加しています。

歳出は、人件費や公債費が減少したものの、普通建設事業費、災害復旧事業費、復興交付金等の基金への積立金が大幅に増加したことにより、平成22年度と比較すると、+3,034億円(49.1%の増加)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	28年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	28年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
		復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分				
地方税	150,898	0	15.4	9,112	6.4	141,786	人件費	95,230	2,274	10.3	▲ 5,235	▲ 5.2	100,465
地方譲与税	7,750	0	0.8	▲ 1,267	▲ 14.1	9,017	うち職員給	61,082	1,709	6.6	▲ 2,198	▲ 3.5	63,280
地方特例交付金	478	0	0.0	▲ 1,508	▲ 75.9	1,986	扶助費	113,845	301	12.3	22,741	25.0	91,104
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	264,384	42,583	27.0	14,933	6.0	249,451	公債費	76,562	120	8.3	▲ 11,013	▲ 12.6	87,575
地方消費税交付金等	23,354	5,370	2.4	8,368	55.8	14,986	(義務的経費計)	285,637	2,695	31.0	6,493	2.3	279,144
(一般財源計)	446,864	47,953	45.6	29,638	7.1	417,226	普通建設事業費	223,438	145,120	24.2	135,062	152.8	88,376
分担金・負担金	6,777	1,920	0.7	1,932	39.9	4,845	うち補助事業費	175,826	135,656	19.1	138,352	369.2	37,474
使用料・手数料	9,096	117	0.9	▲ 357	▲ 3.8	9,453	うち単独事業費	45,262	8,285	4.9	▲ 3,384	▲ 7.0	48,646
国庫支出金	170,794	86,098	17.4	87,707	105.6	83,087	災害復旧事業費	53,895	46,814	5.8	52,211	3,100.4	1,684
県支出金	60,331	12,877	6.2	18,264	43.4	42,067	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	7,075	1,851	0.7	4,662	193.2	2,413	(投資的経費計)	277,333	191,934	30.1	187,273	207.9	90,060
寄附金	3,891	197	0.4	3,466	815.5	425	物件費	90,051	5,302	9.8	15,383	20.6	74,668
繰入金	138,224	110,005	14.1	132,761	2,430.2	5,463	維持補修費	8,563	13	0.9	1,271	17.4	7,292
繰越金	66,524	29,172	6.8	47,973	258.6	18,551	補助費等	92,007	9,041	10.0	19,422	26.8	72,585
諸収入	19,596	4,033	2.0	1,357	7.4	18,239	積立金	94,130	61,538	10.2	67,374	251.8	26,756
地方債 (臨時財政対策債除く)	50,433	5,745	5.1	6,028	13.6	44,405	貸付金	8,070	1,993	0.9	537	7.1	7,533
(特定財源計)	532,742	252,015	54.4	303,795	132.7	228,947	繰出金	63,358	3,116	6.9	5,387	9.3	57,971
合計	979,606	299,968	100.0	333,431	51.6	646,173	投資及び出資金	2,772	0	0.3	250	9.9	2,522
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	358,952	81,004	38.9	109,625	44.0	249,327
							合計	921,922	275,633	100.0	303,391	49.1	618,531

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-1 決算総括表（内陸市町村）

歳入決算額(5,053億円)は、地方税や繰入金等が増加したものの、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の減による地方交付税の減少や、地方債、県支出金等が減少したことにより、**対前年度比▲138億円(2.7%の減少)**となっています。

歳出決算額(4,903億円)は、扶助費や投資及び出資金等が増加したものの、普通建設事業費や積立金が減少したことにより、歳出決算額は、**対前年度比▲130億円(2.6%の減少)**となっています。

歳入	28年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	27年度 決算額	歳出	28年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	27年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分	復旧・復興事業分 全国防災事業分											
地方税	125,507	0	24.8	2,666	2.2	122,841	人件費	70,712	297	14.4	▲1,714	▲2.4	72,426
地方譲与税	6,367	0	1.3	▲43	▲0.7	6,410	うち職員給	45,502	226	9.3	97	0.2	45,405
地方特例交付金	409	0	0.1	22	5.7	387	扶助費	91,224	15	18.6	4,525	5.2	86,699
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	160,675	1,917	31.8	▲6,021	▲3.6	166,696	公債費	59,016	5	12.0	▲1,056	▲1.8	60,072
地方消費税交付金等	18,891	304	3.7	▲2,339	▲11.0	21,230	(義務的経費計)	220,951	317	45.1	1,754	0.8	219,197
(一般財源計)	311,848	2,221	61.7	▲5,716	▲1.8	317,564	普通建設事業費	60,326	1,415	12.3	▲8,925	▲12.9	69,251
分担金・負担金	4,110	175	0.8	▲49	▲1.2	4,159	うち補助事業費	31,002	481	6.3	▲4,481	▲12.6	35,483
使用料・手数料	7,245	1	1.4	▲242	▲3.2	7,487	うち単独事業費	27,942	934	5.7	▲4,874	▲14.9	32,816
国庫支出金	65,712	517	13.0	▲899	▲1.3	66,611	災害復旧事業費	1,641	107	0.3	▲1,203	▲42.3	2,844
県支出金	36,726	768	7.3	▲3,515	▲8.7	40,241	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,183	1	0.6	90	2.9	3,093	(投資的経費計)	61,967	1,522	12.6	▲10,129	▲14.0	72,096
寄附金	2,020	16	0.4	350	21.0	1,670	物件費	64,446	949	13.1	▲512	▲0.8	64,958
繰入金	15,444	312	3.1	3,036	24.5	12,408	維持補修費	7,028	1	1.4	348	5.2	6,680
繰越金	15,676	115	3.1	▲1,624	▲9.4	17,300	補助費等	65,252	489	13.3	334	0.5	64,918
諸収入	11,229	177	2.2	▲558	▲4.7	11,787	積立金	18,592	101	3.8	▲2,950	▲13.7	21,542
地方債 (臨時財政対策債除く)	32,137	164	6.4	▲4,699	▲12.8	36,836	貸付金	4,492	3	0.9	▲246	▲5.2	4,738
(特定財源計)	193,483	2,245	38.3	▲8,109	▲4.0	201,592	繰出金	45,111	7	9.2	▲1,993	▲4.2	47,104
合計	505,331	4,466	100.0	▲13,825	▲2.7	519,156	投資及び出資金	2,440	0	0.5	353	16.9	2,087
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	207,360	1,551	42.3	▲4,667	▲2.2	212,027
							合計	490,278	3,390	100.0	▲13,041	▲2.6	503,319

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)		(単位:百万円、%)	
歳入歳出差引額	15,053	基金残高(b)	132,690
実質収支額	11,161	財政調整基金	61,136
単年度収支額	▲783	減債基金	34,770
実質単年度収支額	▲2,105	その他特目基金	36,784
標準財政規模 (臨財債含む)(a)	292,649	地方債残高(c)	554,536
基準財政収入額	114,476	政府資金	309,400
基準財政需要額	238,589	その他	245,136
財政力指数(単純平均)	0.38	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	50,775
実質収支比率(単純平均)	4.9	物件の購入等分	15,945
経常収支比率(単純平均)	87.9	債務保証等分	36
人件費	21.8	その他	34,794
物件費	14.3	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	2.3	基金残高(b/a)	45.3
扶助費	7.5	地方債残高(c/a)	189.5
補助費等	13.1	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	17.4
公債費	18.0	普通建設事業費	20.6
繰出金	10.7	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.5		
将来負担比率	59.5		

2-1 決算総括表（内陸市町村）【対22年度】

歳入は、地方交付税等が減少したものの、地方税や繰入金等が増加したことにより、平成22年度と比較すると、+86億円(1.7%の増加)となっています。

歳出は、人件費や公債費等が減少したものの、扶助費、物件費、補助費等が増加したことにより、平成22年度と比較すると、+127億円(2.7%の増加)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	28年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	28年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
		復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分				
地方税	125,507	0	24.8	7,727	6.6	117,780	人件費	70,712	297	14.4	▲ 5,555	▲ 7.3	76,267
地方譲与税	6,367	0	1.3	▲ 974	▲ 13.3	7,341	うち職員給	45,502	226	9.3	▲ 2,821	▲ 5.8	48,323
地方特例交付金	409	0	0.1	▲ 1,187	▲ 74.4	1,596	扶助費	91,224	15	18.6	19,557	27.3	71,667
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	160,675	1,917	31.8	▲ 22,051	▲ 12.1	182,726	公債費	59,016	5	12.0	▲ 10,251	▲ 14.8	69,267
地方消費税交付金等	18,891	304	3.7	6,812	56.4	12,079	(義務的経費計)	220,951	317	45.1	3,750	1.7	217,201
(一般財源計)	311,848	2,221	61.7	▲ 9,674	▲ 3.0	321,522	普通建設事業費	60,326	1,415	12.3	▲ 3,685	▲ 5.8	64,011
分担金・負担金	4,110	175	0.8	138	3.5	3,972	うち補助事業費	31,002	481	6.3	5,988	23.9	25,014
使用料・手数料	7,245	1	1.4	▲ 646	▲ 8.2	7,891	うち単独事業費	27,942	934	5.7	▲ 8,928	▲ 24.2	36,870
国庫支出金	65,712	517	13.0	2,015	3.2	63,697	災害復旧事業費	1,641	107	0.3	512	45.3	1,129
県支出金	36,726	768	7.3	5,843	18.9	30,883	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,183	1	0.6	1,262	65.7	1,921	(投資的経費計)	61,967	1,522	12.6	▲ 3,173	▲ 4.9	65,140
寄附金	2,020	16	0.4	1,729	594.2	291	物件費	64,446	949	13.1	7,139	12.5	57,307
繰入金	15,444	312	3.1	11,431	284.8	4,013	維持補修費	7,028	1	1.4	971	16.0	6,057
繰越金	15,676	115	3.1	1,383	9.7	14,293	補助費等	65,252	489	13.3	7,310	12.6	57,942
諸収入	11,229	177	2.2	▲ 2,637	▲ 19.0	13,866	積立金	18,592	101	3.8	▲ 3,644	▲ 16.4	22,236
地方債 (臨時財政対策債除く)	32,137	164	6.4	▲ 2,270	▲ 6.6	34,407	貸付金	4,492	3	0.9	▲ 1,034	▲ 18.7	5,526
(特定財源計)	193,483	2,245	38.3	18,250	10.4	175,233	繰出金	45,111	7	9.2	860	1.9	44,251
合計	505,331	4,466	100.0	8,577	1.7	496,754	投資及び出資金	2,440	0	0.5	560	29.8	1,880
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	207,360	1,551	42.3	12,161	6.2	195,199
							合計	490,278	3,390	100.0	12,737	2.7	477,541

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

2-2 決算総括表（沿岸市町村）

歳入決算額は4,743億円、地方債や分担金・負担金等が増加したものの、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い国庫支出金や県支出金等が減少したことにより、対前年度比▲80.0億円(1.7%の減少)となっています。

歳出決算額は4,316億円、積立金や繰出金等が減少したものの、平成28年台風第10号災害に伴う災害復旧事業費や、補助費等が増加したことにより、対前年度比+2.2億円(0.1%の増加)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	28年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	27年度 決算額	歳出	28年度決算額		決算額 構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率	27年度 決算額
	復旧・復興事業分 全国防災事業分	地方交付金						復旧・復興事業分 全国防災事業分	地方交付金				
地方税	25,390	0	5.4	264	1.1	25,126	人件費	24,518	1,978	5.7	▲345	▲1.4	24,863
地方譲与税	1,383	0	0.3	▲59	▲4.1	1,442	うち職員給	15,580	1,483	3.6	227	1.5	15,353
地方特例交付金	69	0	0.0	15	27.8	54	扶助費	22,621	286	5.2	1,162	5.4	21,459
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	103,710	40,666	21.9	▲4,180	▲3.9	107,890	公債費	17,546	114	4.1	▲53	▲0.3	17,599
地方消費税交付金等	4,463	5,066	0.9	▲668	▲13.0	5,131	(義務的経費計)	64,685	2,378	15.0	763	1.2	63,922
(一般財源計)	135,015	45,732	28.5	▲4,628	▲3.3	139,643	普通建設事業費	163,112	143,705	37.8	▲2,518	▲1.5	165,630
分担金・負担金	2,666	1,745	0.6	1,514	131.4	1,152	うち補助事業費	144,824	135,175	33.6	▲3,221	▲2.2	148,045
使用料・手数料	1,852	116	0.4	217	13.3	1,635	うち単独事業費	17,321	7,351	4.0	552	3.3	16,769
国庫支出金	105,082	85,581	22.2	▲6,084	▲5.5	111,166	災害復旧事業費	52,254	46,707	12.1	7,833	17.6	44,421
県支出金	23,604	12,110	5.0	▲2,089	▲8.1	25,693	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,892	1,850	0.8	▲209	▲5.1	4,101	(投資的経費計)	215,366	190,412	49.9	5,314	2.5	210,052
寄附金	1,871	181	0.4	619	49.4	1,252	物件費	25,605	4,353	5.9	1,075	4.4	24,530
繰入金	122,780	109,693	25.9	▲23	▲0.0	122,803	維持補修費	1,535	13	0.4	230	17.6	1,305
繰越金	50,848	29,057	10.7	▲2,143	▲4.0	52,991	補助費等	26,755	8,552	6.2	1,552	6.2	25,203
諸収入	8,368	3,857	1.8	▲1,759	▲17.4	10,127	積立金	75,539	61,437	17.5	▲5,559	▲6.9	81,098
地方債 (臨時財政対策債除く)	18,296	5,581	3.9	6,584	56.2	11,712	貸付金	3,579	1,990	0.8	▲552	▲13.4	4,131
(特定財源計)	339,259	249,770	71.5	▲3,374	▲1.0	342,633	繰出金	18,247	3,109	4.2	▲2,776	▲13.2	21,023
合計	474,275	295,502	100.0	▲8,000	▲1.7	482,275	投資及び出資金	332	0	0.1	168	102.4	164
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.0	0
							(その他の経費計)	151,592	79,453	35.1	▲5,862	▲3.7	157,454
							合計	431,644	272,243	100.0	217	0.1	431,427

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

(財政指標等)

(単位:百万円、%)

歳入歳出差引額	42,631	基金残高(b)	329,797
実質収支額	19,529	財政調整基金	47,912
単年度収支額	4,280	減債基金	14,380
実質単年度収支額	5,257	その他特目基金	267,505
標準財政規模 (臨時債含む)(a)	85,968	地方債残高(c)	172,647
基準財政収入額	25,368	政府資金	113,749
基準財政需要額	73,782	その他	58,898
財政力指数(単純平均)	0.28	債務負担行為に係る 支出予定額(d)	264,179
実質収支比率(単純平均)	20.2	物件の購入等分	186,555
経常収支比率(単純平均)	88.1	債務保証等分	0
人件費	23.4	その他	77,624
物件費	13.1	標準財政規模に対する比率	
維持補修費	1.7	基金残高(b/a)	383.6
扶助費	6.3	地方債残高(c/a)	200.8
補助費等	12.8	債務負担行為に係る 支出予定額(d/a)	307.3
公債費	19.3	普通建設事業費	189.7
繰出金	11.3	収益事業収入額	0
健全化判断比率			
実質赤字比率	-		
連結実質赤字比率	-		
実質公債費比率	10.4		
将来負担比率	26.4		

2-2 決算総括表（沿岸市町村）【対22年度】

歳入は、大震災の影響により、地方交付税や国庫支出金、県支出金等が増加していることに加え、復興交付金を積み立てていた基金からの繰入金も増加したことにより、平成22年度と比較すると、+3,249億円(217.4%の大幅な増加)となっています。

歳出は、復興事業による普通建設事業費及び災害復旧事業費の増加、東日本大震災復興交付金等の基金への積立金の増加等により、平成22年度と比較すると、+2,907億円(206.2%の大幅な増加)となっています。

(単位:百万円、%)

歳入	28年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額	歳出	28年度決算額		決算額 構成比	対22年度 増減額	対22年度 増減率	22年度 決算額
		復旧・復興事業分 全国防災事業分							復旧・復興事業分 全国防災事業分				
地方税	25,390	0	5.4	1,384	5.8	24,006	人件費	24,518	1,978	5.7	320	1.3	24,198
地方譲与税	1,383	0	0.3	▲293	▲17.5	1,676	うち職員給	15,580	1,483	3.6	623	4.2	14,957
地方特例交付金	69	0	0.0	▲321	▲82.3	390	扶助費	22,621	286	5.2	3,183	16.4	19,438
地方交付税 (臨時財政対策債含む)	103,710	40,666	21.9	36,985	55.4	66,725	公債費	17,546	114	4.1	▲762	▲4.2	18,308
地方消費税交付金等	4,463	5,066	0.9	1,556	53.5	2,907	(義務的経費計)	64,685	2,378	15.0	2,742	4.4	61,943
(一般財源計)	135,015	45,732	28.5	39,311	41.1	95,704	普通建設事業費	163,112	143,705	37.8	138,748	569.5	24,364
分担金・負担金	2,666	1,745	0.6	1,793	205.4	873	うち補助事業費	144,824	135,175	33.6	132,365	1,062.4	12,459
使用料・手数料	1,852	116	0.4	290	18.6	1,562	うち単独事業費	17,321	7,351	4.0	5,545	47.1	11,776
国庫支出金	105,082	85,581	22.2	85,692	441.9	19,390	災害復旧事業費	52,254	46,707	12.1	51,699	9,315.1	555
県支出金	23,604	12,110	5.0	12,419	111.0	11,185	失業対策事業費	0	0	0.0	0	0.0	0
財産収入	3,892	1,850	0.8	3,400	691.1	492	(投資的経費計)	215,366	190,412	49.9	190,446	764.2	24,920
寄附金	1,871	181	0.4	1,737	1,296.3	134	物件費	25,605	4,353	5.9	8,245	47.5	17,360
繰入金	122,780	109,693	25.9	121,330	8,367.6	1,450	維持補修費	1,535	13	0.4	300	24.3	1,235
繰越金	50,848	29,057	10.7	46,590	1,094.2	4,258	補助費等	26,755	8,552	6.2	12,111	82.7	14,644
諸収入	8,368	3,857	1.8	3,995	91.4	4,373	積立金	75,539	61,437	17.5	71,019	1,571.2	4,520
地方債 (臨時財政対策債除く)	18,296	5,581	3.9	8,297	83.0	9,999	貸付金	3,579	1,990	0.8	1,572	78.3	2,007
(特定財源計)	339,259	249,770	71.5	285,544	531.6	53,715	繰出金	18,247	3,109	4.2	4,527	33.0	13,720
合計	474,275	295,502	100.0	324,856	217.4	149,419	投資及び出資金	332	0	0.1	▲310	▲48.3	642
							前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0.1	0
							(その他の経費計)	151,592	79,453	35.1	97,464	180.1	54,128
							合計	431,644	272,243	100.0	290,654	206.2	140,990

※交通安全対策特別交付金は、一般財源(地方消費税交付金等)に含む。

※国有提供施設等所在市町村助成交付金は特定財源(国庫支出金)に含む。

※歳入は主な項目を計上。表示単位未満四捨五入により計が一致しない場合がある。

※補助事業費には受託事業分が、単独事業費には同級他団体負担金及び受託事業分が含まれている。

3 決算収支

「実質収支」は307億円で、対前年度比+35.0億円(12.9%の増加)と黒字幅は増加しました。また、「実質単年度収支」(実質収支から財政調整基金積立額や取崩額、地方債の繰上償還などの黒字・赤字要素を加減した収支)は31.5億円となり、10年連続の黒字となっています。

(単位:百万円、%)

区分		平成28年度(ア)	平成27年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	979,606	1,001,431	▲ 21,825	▲ 2.2
歳出総額	B	921,922	934,747	▲ 12,825	▲ 1.4
形式収支(A-B)	C	57,684	66,684	▲ 9,000	▲ 13.5
翌年度へ繰り越すべき財源	D	26,995	39,492	▲ 12,497	▲ 31.6
実質収支(C-D)	E	30,689	27,192	▲ 3,497	12.9
単年度収支	F	3,497	▲ 4,578	8,075	-
積立金(財政調整基金)	G	17,371	19,280	▲ 1,909	▲ 9.9
繰上償還金	H	143	932	▲ 789	▲ 84.7
積立金取崩し額(財政調整基金)	I	17,859	14,521	3,338	23.0
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	3,152	1,113	2,039	183.2

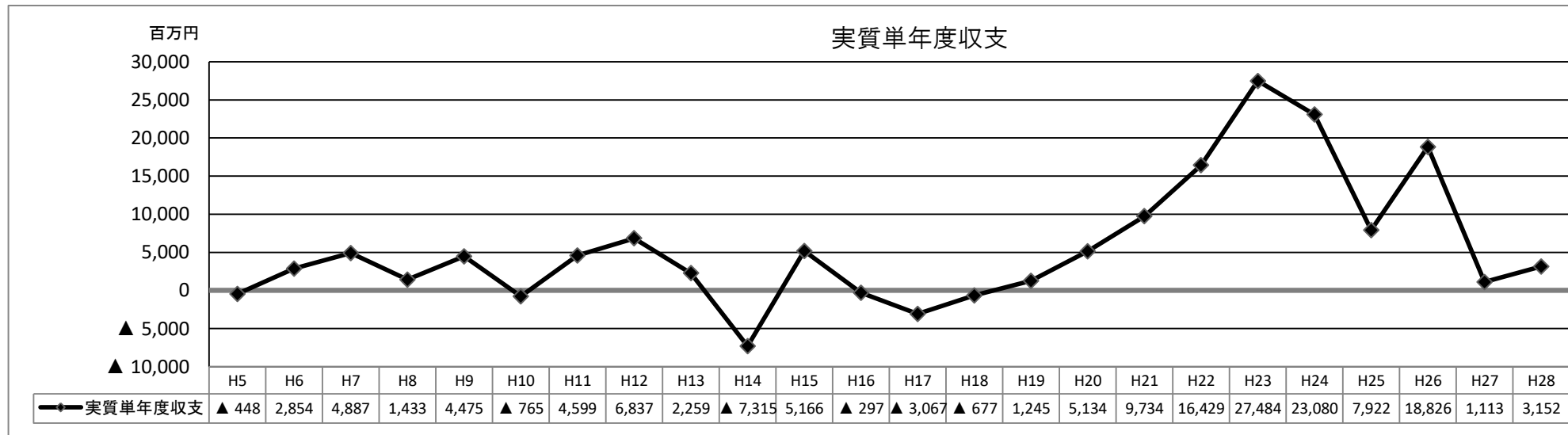
形式収支 : 歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支 : 形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支 : 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

実質単年度収支 : 単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。



3-1 決算収支（内陸市町村）

内陸市町村では、歳入が地方交付税の減等により138億円減少し、歳出も普通建設事業費の減等により130億円の減少となったことから、形式収支は151億円(対前年度比▲7.8億円、4.9%の減少)となりました。実質収支については、形式収支が減少したことにより、112億円(対前年度比▲7.8億円、6.6%の減少)となっています。また、実質単年度収支は財政調整基金の積立額が減少し、取崩し額が増加したため、21.1億円の赤字(対前年度比▲76.7億円、137.8%の減少)となっています。

(単位:百万円、%)

区分		平成28年度(ア)	平成27年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	505,331	519,156	▲ 13,825	▲ 2.7
歳出総額	B	490,278	503,319	▲ 13,041	▲ 2.6
形式収支(A-B)	C	15,053	15,836	▲ 783	▲ 4.9
翌年度へ繰り越すべき財源	D	3,892	3,893	▲ 1	▲ 0.0
実質収支(C-D)	E	11,161	11,944	▲ 783	▲ 6.6
単年度収支	F	▲ 783	▲ 139	▲ 644	▲ 463.3
積立金（財政調整基金）	G	5,720	9,551	▲ 3,831	▲ 40.1
繰上償還金	H	52	891	▲ 839	▲ 94.2
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	7,095	4,740	2,355	49.7
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	▲ 2,105	5,563	▲ 7,668	▲ 137.8

3-2 決算収支（沿岸市町村）

沿岸市町村では、大震災の影響により、決算規模が大きくなっています。形式収支は426億円(対前年度比▲82.2億円、16.2%の減少)となりました。実質収支については、翌年度に繰り越すべき財源の減少に伴い195億円(対前年度比+42.8億円、28.1%の増加)となっています。また、実質単年度収支は52.6億円の黒字(対前年度比+97.1億円)となっています。

(単位:百万円、%)

区分		平成28年度(ア)	平成27年度(イ)	増減額(ア)-(イ)	増減率
歳入総額	A	474,275	482,275	▲ 8,000	▲ 1.7
歳出総額	B	431,644	431,427	217	0.1
形式収支(A-B)	C	42,631	50,848	▲ 8,217	▲ 16.2
翌年度へ繰り越すべき財源	D	23,102	35,599	▲ 12,497	▲ 35.1
実質収支(C-D)	E	19,529	15,249	4,280	28.1
単年度収支	F	4,280	▲ 4,440	8,720	-
積立金（財政調整基金）	G	11,651	9,729	1,922	19.8
繰上償還金	H	91	41	50	122.0
積立金取崩し額（財政調整基金）	I	10,764	9,781	983	10.1
実質単年度収支(J=F+G+H-I)	J	5,257	▲ 4,451	9,708	-

形式収支：歳入総額から歳出総額を差し引いた額

実質収支：形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費等)を差し引いた額で、実質的な収入と支出の差額

単年度収支：当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額で、当該年度の収支

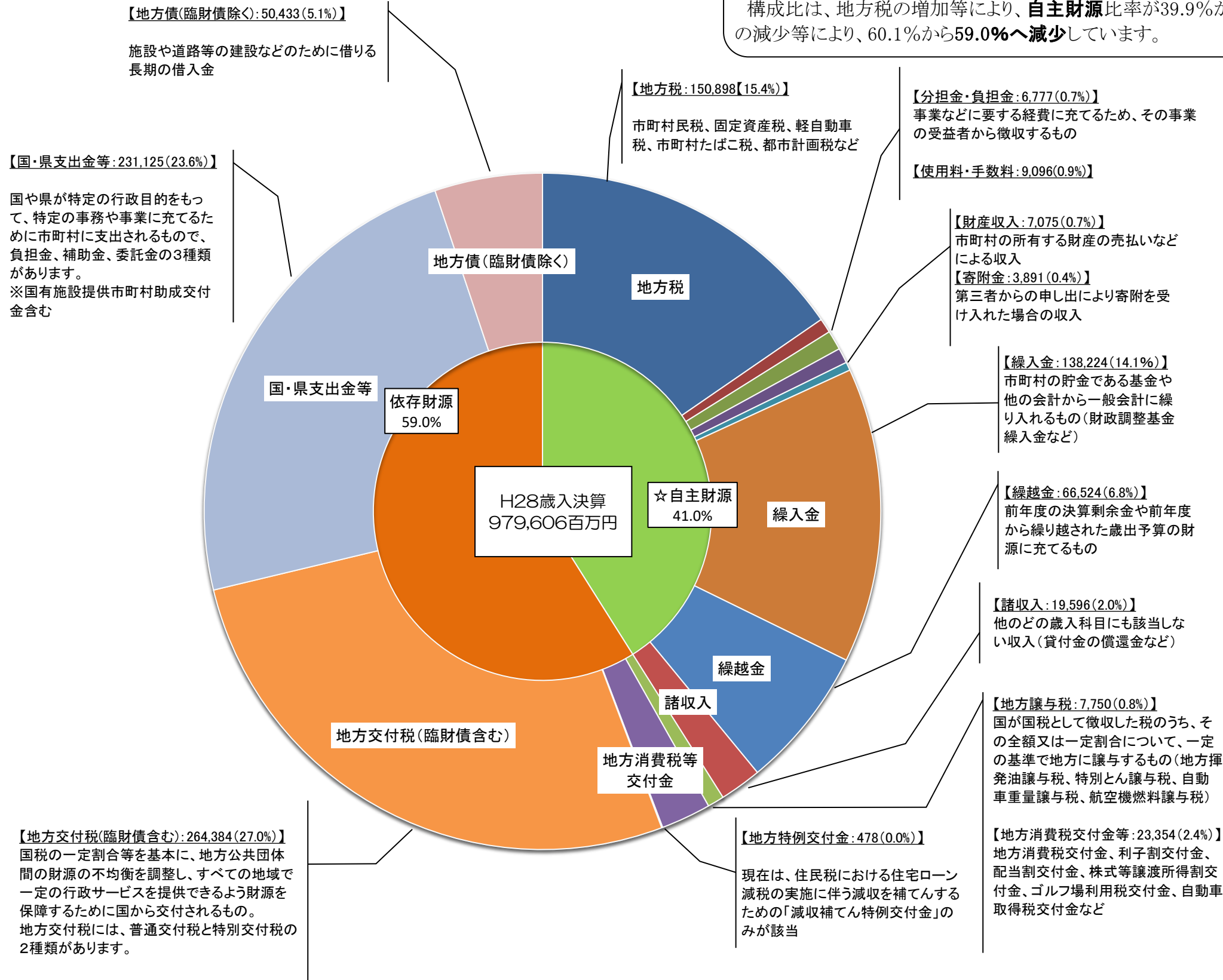
実質単年度収支：単年度収支に積立金(財政調整基金)及び繰上償還額を加え、積立金取崩し額(財政調整基金)を差し引いた額で、単年度収支に含まれる実質的な黒字要素や赤字要素を控除したもの

※ 表示単位未満四捨五入のため計は一致しない場合がある。

4 歳入決算の状況

歳入決算額は9,796億円(うち、復旧・復興事業分3,000億円)で、地方税の増、繰入金の増等があったものの、地方交付税の減、大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う国庫支出金等の減等により、対前年度比▲218億円(2.2%の減少)となっています。

構成比は、地方税の増加等により、自主財源比率が39.9%から41.0%へ増加し、依存財源比率は、国・県支出金の減少等により、60.1%から59.0%へ減少しています。



(単位:百万円)

	H28		H27	
		構成比		構成比
☆地方税	150,898	15.4%	147,967	14.8%
☆分担金・負担金	6,777	0.7%	5,311	0.5%
☆使用料・手数料	9,096	0.9%	9,121	0.9%
☆財産収入	7,075	0.7%	7,194	0.7%
☆寄附金	3,891	0.4%	2,922	0.3%
☆繰入金	138,224	14.1%	135,210	13.5%
☆繰越金	66,524	6.8%	70,291	7.0%
☆諸収入	19,596	2.0%	21,914	2.2%
地方譲与税	7,750	0.8%	7,851	0.8%
地方消費税交付金等	23,354	2.4%	26,361	2.6%
地方特例交付金	478	0.0%	441	0.0%
地方交付税(臨財債含む)	264,384	27.0%	274,586	27.4%
国・県支出金等	231,125	23.6%	243,713	24.3%
地方債(臨財債除く)	50,433	5.1%	48,548	4.8%
歳入合計	979,606	100.0%	1,001,431	100.0%

☆自主財源	402,081	41.0%	399,930	39.9%
依存財源	577,524	59.0%	601,500	60.1%
計	979,606	100.0%	1,001,431	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

☆自主財源
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

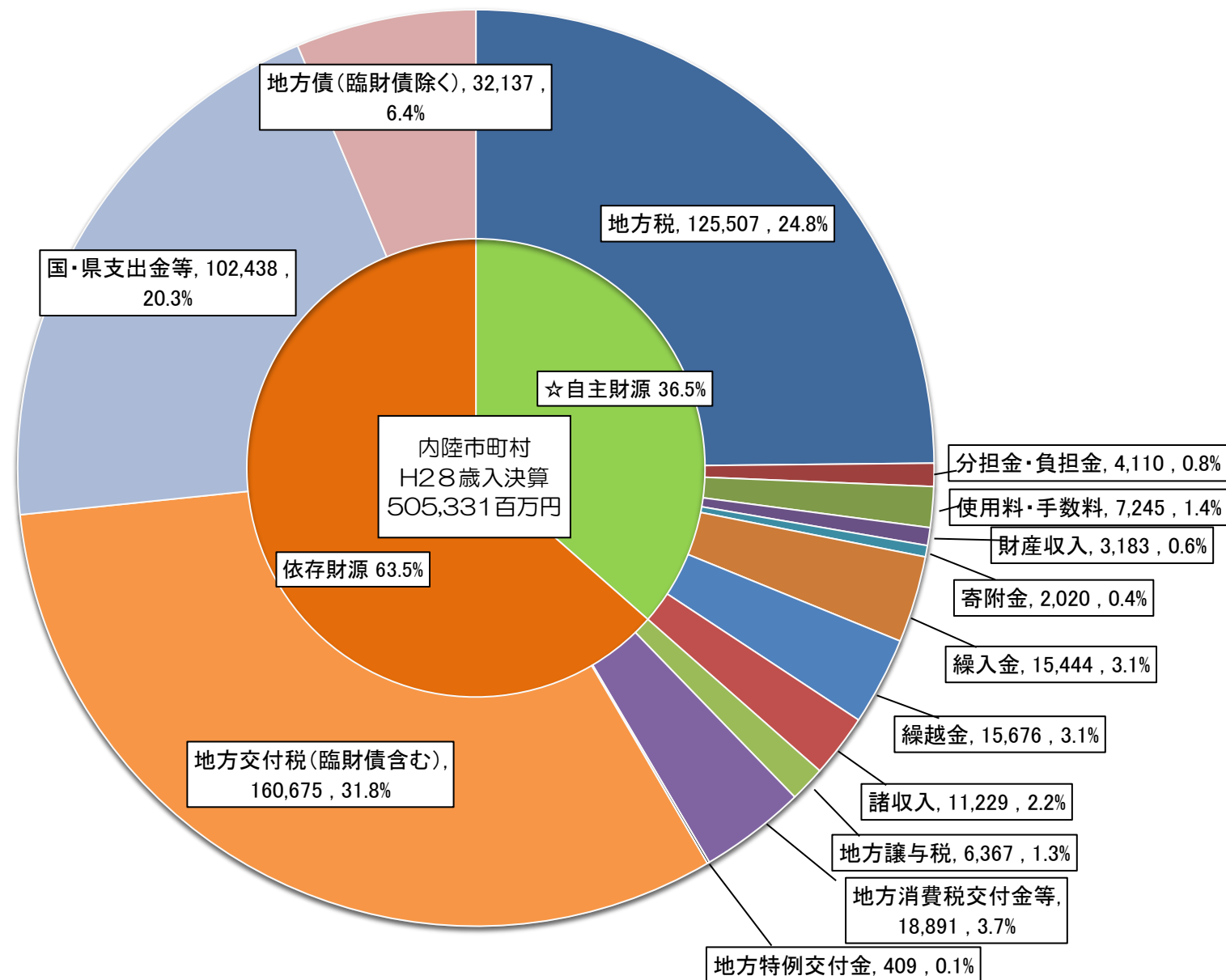
・依存財源
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-1 歳入決算の状況（内陸市町村）

歳入決算額(5,053億円)は、地方税や繰入金等が増加したものの、普通交付税及び臨時財政対策債発行可能額の減による地方交付税の減少や、地方債、県支出金等が減少したことにより、**対前年度比▲138億円(2.7%の減少)**となっています。

構成比は、**自主財源**が34.8%から**36.5%へ増加**し、**依存財源**が65.2%から**63.5%へ減少**しています。



(単位:百万円)

項目	H28		H27	
	金額	構成比	金額	構成比
★地方税	125,507	24.8%	122,841	23.7%
★分担金・負担金	4,110	0.8%	4,159	0.8%
★使用料・手数料	7,245	1.4%	7,487	1.4%
★財産収入	3,183	0.6%	3,093	0.6%
★寄附金	2,020	0.4%	1,670	0.3%
★繰入金	15,444	3.1%	12,408	2.4%
★繰越金	15,676	3.1%	17,300	3.3%
★諸収入	11,229	2.2%	11,787	2.3%
地方譲与税	6,367	1.3%	6,410	1.2%
地方消費税交付金等	18,891	3.7%	21,230	4.1%
地方特例交付金	409	0.1%	387	0.1%
地方交付税(臨財債含む)	160,675	31.8%	166,696	32.1%
国・県支出金等	102,438	20.3%	106,852	20.6%
地方債(臨財債除く)	32,137	6.4%	36,836	7.1%
歳入合計	505,331	100.0%	519,156	100.0%

★自主財源	184,414	36.5%	180,745	34.8%
依存財源	320,917	63.5%	338,411	65.2%
計	505,331	100.0%	519,156	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

★自主財源
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

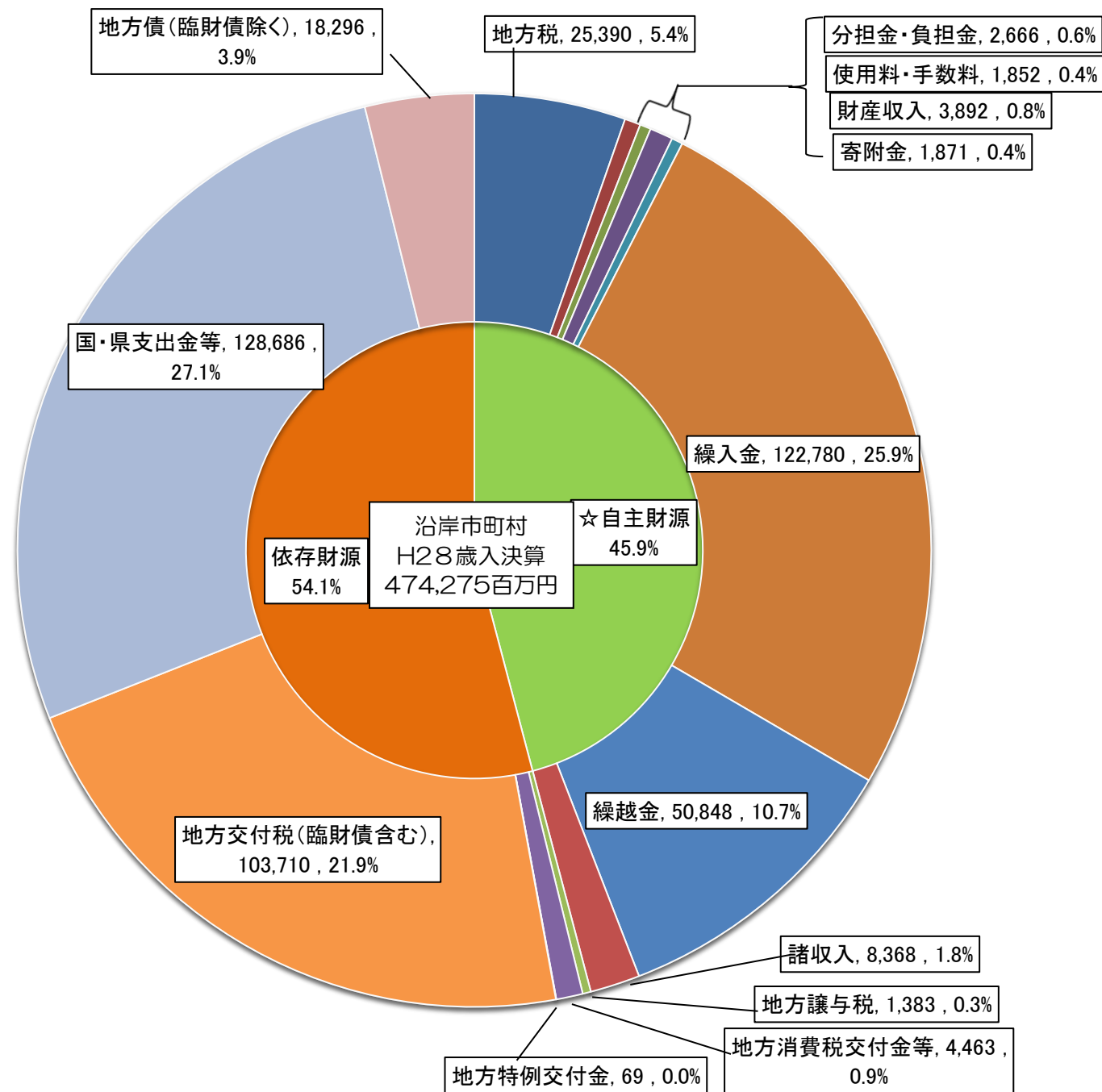
・依存財源
地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-2 歳入決算の状況（沿岸市町村）

歳入決算額は4,743億円で、地方債や分担金・負担金等が増加したものの、大震災からの復旧・復興事業の進捗に伴い国庫支出金や県支出金等が減少したことにより、対前年度比▲80.0億円(1.7%の減少)となっています。

構成比は、自主財源比率が45.4%から45.9%へ増加し、依存財源比率が54.6%から54.1%へ減少しています。



(単位:百万円)

	H28		H27	
	金額	構成比	金額	構成比
☆地方税	25,390	5.4%	25,126	5.2%
☆分担金・負担金	2,666	0.6%	1,152	0.2%
☆使用料・手数料	1,852	0.4%	1,635	0.3%
☆財産収入	3,892	0.8%	4,101	0.9%
☆寄附金	1,871	0.4%	1,252	0.3%
☆繰入金	122,780	25.9%	122,803	25.5%
☆繰越金	50,848	10.7%	52,991	11.0%
☆諸収入	8,368	1.8%	10,127	2.1%
地方譲与税	1,383	0.3%	1,442	0.3%
地方消費税交付金等	4,463	0.9%	5,131	1.1%
地方特例交付金	69	0.0%	54	0.0%
地方交付税(臨財債含む)	103,710	21.9%	107,890	22.4%
国・県支出金等	128,686	27.1%	136,859	28.4%
地方債(臨財債除く)	18,296	3.9%	11,712	2.4%
歳入合計	474,275	100.0%	482,275	100.0%

	H28	構成比	H27	構成比
☆自主財源	217,667	45.9%	219,187	45.4%
依存財源	256,607	54.1%	263,088	54.6%
計	474,275	100.0%	482,275	100.0%

※)表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

☆自主財源

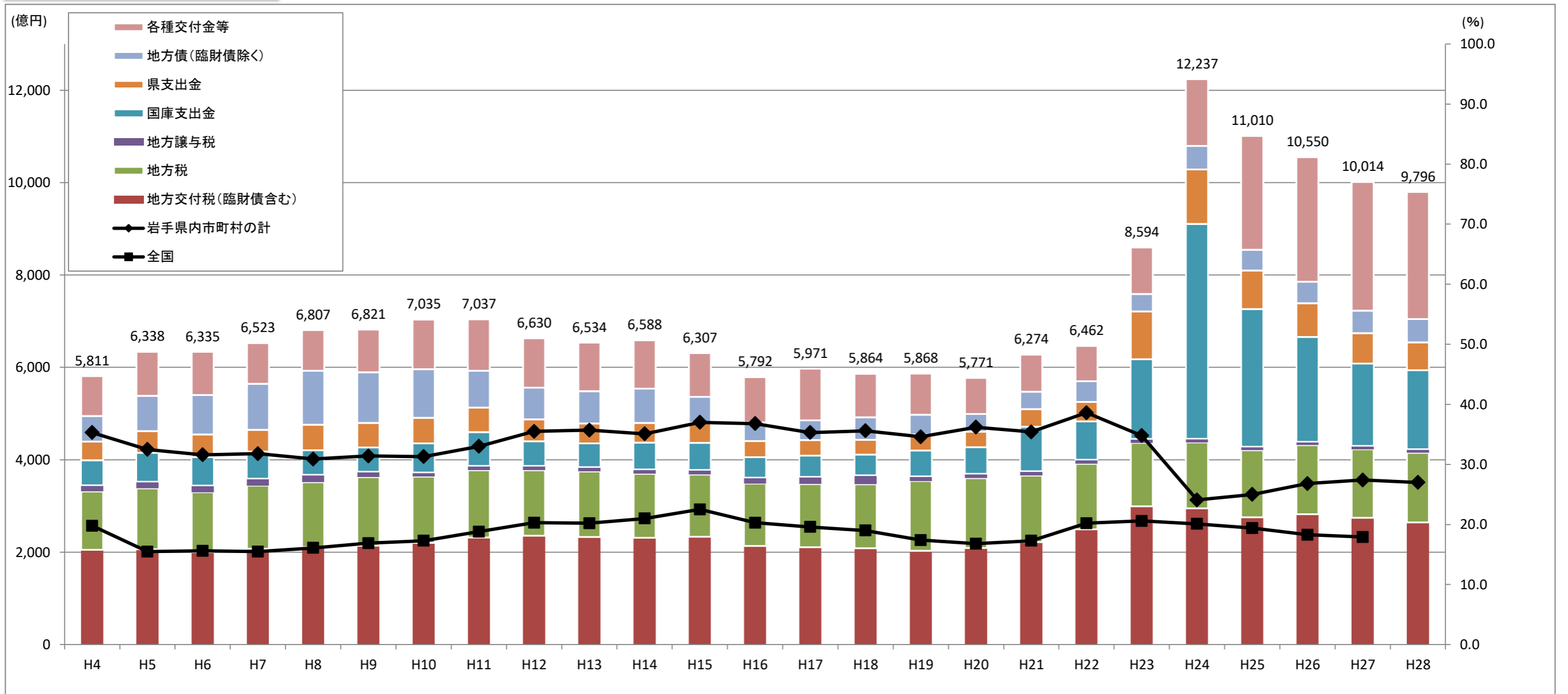
税金や施設の使用料などのように、市町村が自主的に徴収できる財源をいいます。

・依存財源

地方交付税、国・県支出金、地方債のように、国などから一定の額を交付されたり、割り当てられる財源をいいます。

自主財源の割合が高いほど自主的な行政運営ができるため、自主財源の確保に努める必要があります。

4-3 歳入の推移

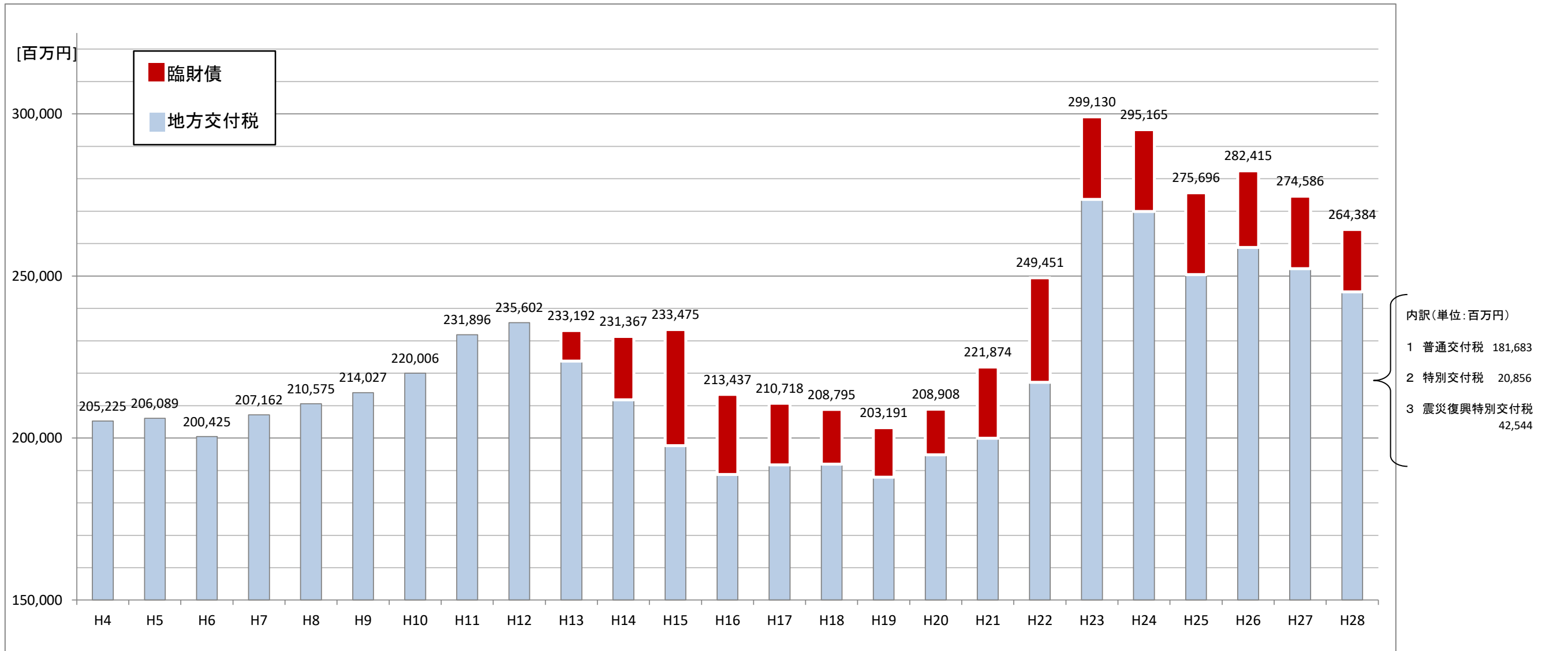


(単位:億円、%)

		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
歳入決算額の状況	地方交付税(臨財債含む)	2,052	2,061	2,004	2,072	2,106	2,140	2,200	2,319	2,356	2,332	2,314	2,335	2,134	2,107	2,088	2,032	2,089	2,219	2,495	2,991	2,952	2,757	2,824	2,746	2,644
	地方税	1,263	1,321	1,292	1,370	1,410	1,487	1,438	1,457	1,421	1,415	1,383	1,347	1,350	1,370	1,383	1,508	1,514	1,441	1,418	1,374	1,423	1,451	1,494	1,480	1,509
	地方譲与税	137	148	150	155	159	115	90	93	94	95	96	101	131	155	196	103	99	93	90	88	82	79	75	79	78
	国庫支出金	538	623	612	579	532	526	629	729	530	515	577	583	440	458	445	560	573	961	831	1,724	4,646	2,975	2,265	1,778	1,708
	県支出金	403	471	492	475	555	531	551	531	474	428	430	431	350	340	323	347	333	381	421	1,035	1,180	835	733	659	603
	地方債(臨財債除く)	553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	699	740	564	404	423	487	427	386	378	444	377	510	451	462	485	504
	各種交付金等	865	951	933	879	881	928	1,074	1,108	1,068	1,050	1,048	946	982	1,117	942	891	777	801	764	1,005	1,444	2,462	2,697	2,787	2,750
	計	5,811	6,338	6,335	6,523	6,807	6,821	7,035	7,037	6,630	6,534	6,588	6,307	5,792	5,971	5,864	5,868	5,771	6,274	6,462	8,594	12,237	11,010	10,550	10,014	9,796
歳入に占める地方交付税の割合	岩手県内市町村の計	35.3	32.5	31.6	31.8	30.9	31.4	31.3	33.0	35.5	35.7	35.1	37.0	36.8	35.3	35.6	34.6	36.2	35.4	38.6	34.8	24.1	25.0	26.8	27.4	27.0
	全国	19.8	15.5	15.6	15.5	16.1	16.9	17.3	18.8	20.3	20.2	21.0	22.5	20.3	19.6	19.0	17.4	16.8	17.3	20.2	20.6	20.1	19.4	18.3	17.9	

表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

4-4 地方交付税(※臨時財政対策債含む)の推移



(単位:百万円、%)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方交付税	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	223,754	211,800	197,658	188,728	191,730	191,932	187,894	194,802	199,941	217,231	273,629	269,876	250,427	258,800	252,277	245,083
臨時財債										9,438	19,567	35,817	24,709	18,988	16,863	15,297	14,106	21,933	32,220	25,501	25,289	25,269	23,615	22,309	19,302
計	205,225	206,089	200,425	207,162	210,575	214,027	220,006	231,896	235,602	233,192	231,367	233,475	213,437	210,718	208,795	203,191	208,908	221,874	249,451	299,130	295,165	275,696	282,415	274,586	264,384

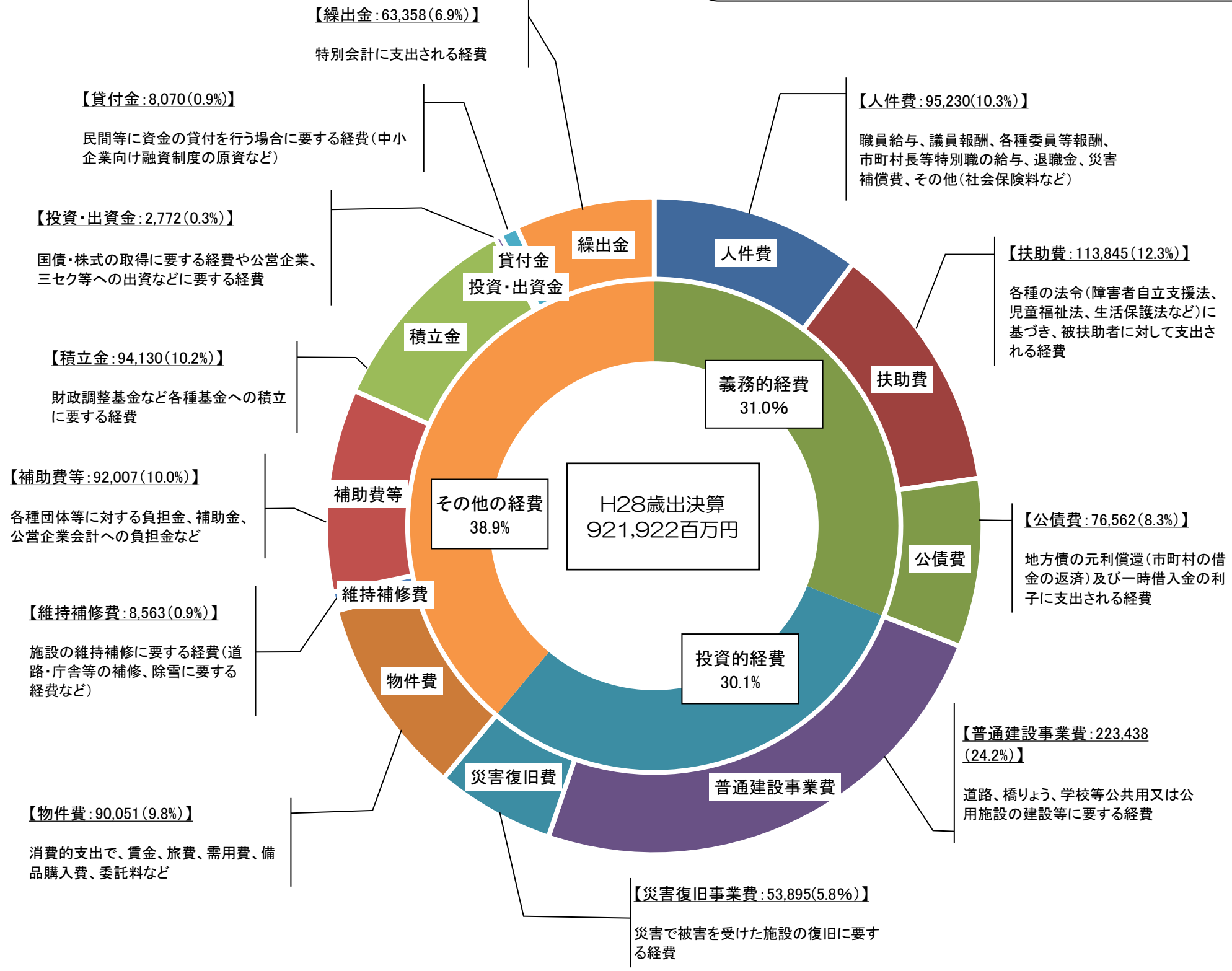
※ 臨時財政対策債(=「臨時財債」)とは、地方の財源不足を補填するために地方交付税の一部を振り替えて発行される特例地方債で、元利償還金は後年度の普通交付税で全額措置されます。

※ 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5 性質別歳出決算の状況

歳出決算額は9,219億円(うち、復旧・復興事業分2,756億円)で、平成28年台風第10号災害に係る災害復旧事業費の増、年金生活者等支援臨時福祉給付金の増等による扶助費の増等があったものの、大震災からの復旧・復興事業の進捗等に伴う普通建設事業費の減、東日本大震災復興交付金基金への積立金の減等により、対前年度比▲128億円(1.4%の減少)となっています。

構成比は、扶助費の増加に伴い義務的経費が30.3%から31.0%へ増加、投資的経費が30.2%から30.1%へ減少、積立金及び繰出金の減少に伴いその他の経費が39.5%から38.9%へ減少しています。



(単位:百万円)

性質区分	H28		H27		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	95,230	10.3%	97,289	10.4%
	扶助費	113,845	12.3%	108,158	11.6%
	公債費	76,562	8.3%	77,671	8.3%
	計	285,637	31.0%	283,119	30.3%
投資的経費	普通建設事業費	223,438	24.2%	234,882	25.1%
	災害復旧事業費	53,895	5.8%	47,266	5.1%
	計	277,333	30.1%	282,147	30.2%
その他の経費	物件費	90,051	9.8%	89,488	9.6%
	維持補修費	8,563	0.9%	7,985	0.9%
	補助費等	92,007	10.0%	90,122	9.6%
	積立金	94,130	10.2%	102,640	11.0%
	投資・出資金	2,772	0.3%	2,252	0.2%
	貸付金	8,070	0.9%	8,869	0.9%
	繰出金	63,358	6.9%	68,126	7.3%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
	計	358,952	38.9%	369,481	39.5%
歳出合計	921,922	100.0%	934,747	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

【用語解説】

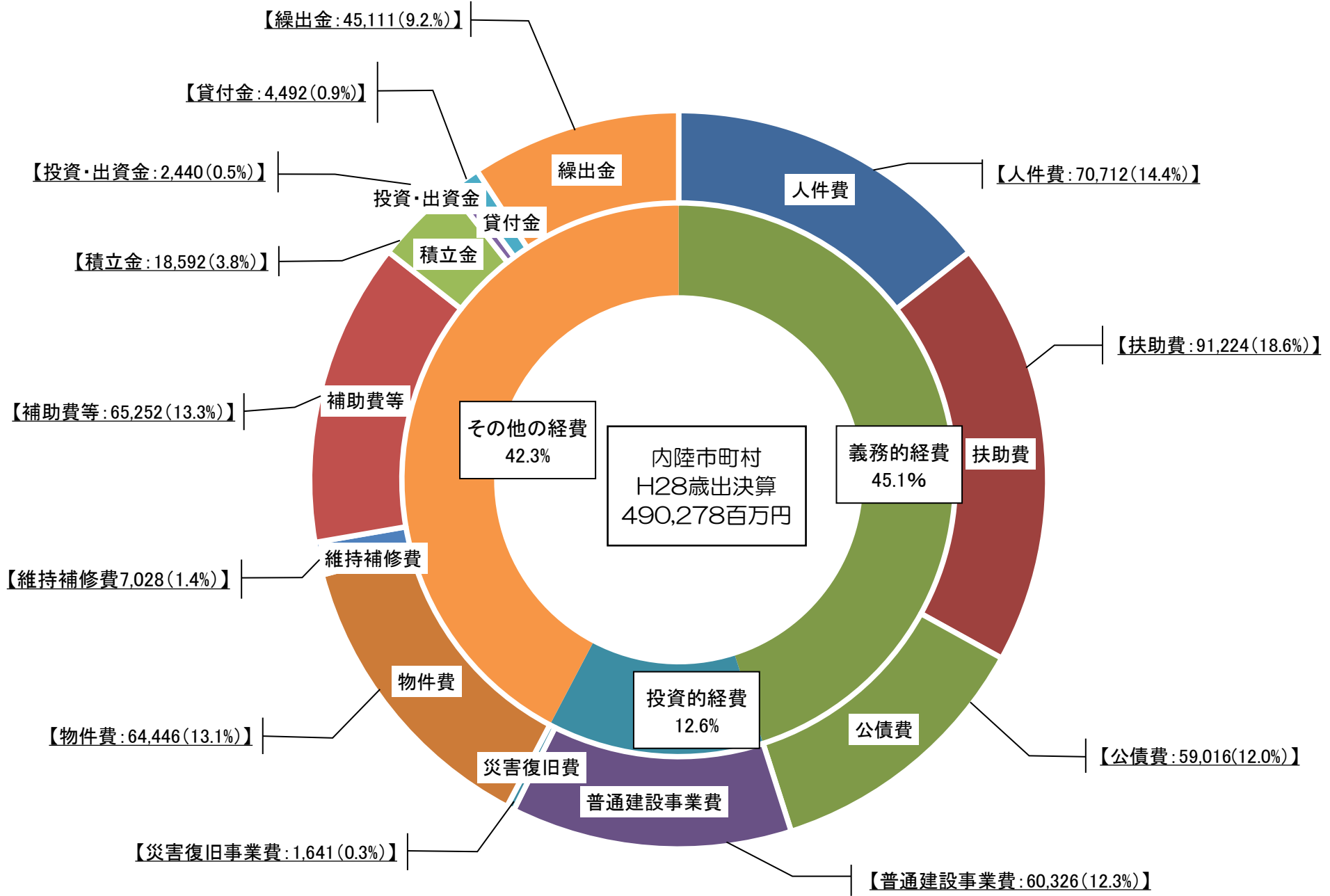
○義務的経費
支出が義務づけられ、任意に節減できない経費で、職員などの人件費、各種扶助に要する経費及び公債費の3つです。義務的経費の割合が高くなると自由に使える財源が少なくなるため(財政の硬直化の進行)、財政の健全化を図る上で重要な目安となります。

○投資的経費
道路や学校などの公共施設建設費など、その支出の効果が資産として将来に残るものに支出される経費のことです。

5-1 性質別歳出決算の状況（内陸市町村）

歳出決算額(4,903億円)は、扶助費や投資・出資金が増加したものの、普通建設事業費や積立金が減少したことにより、対前年度比▲130億円(2.6%の減少)となっています。

構成比は、義務的経費が43.6%から45.1%へ増加、投資的経費が14.3%から12.6%へ減少、その他の経費が42.1%から42.3%へ増加しています。



(単位:百万円)

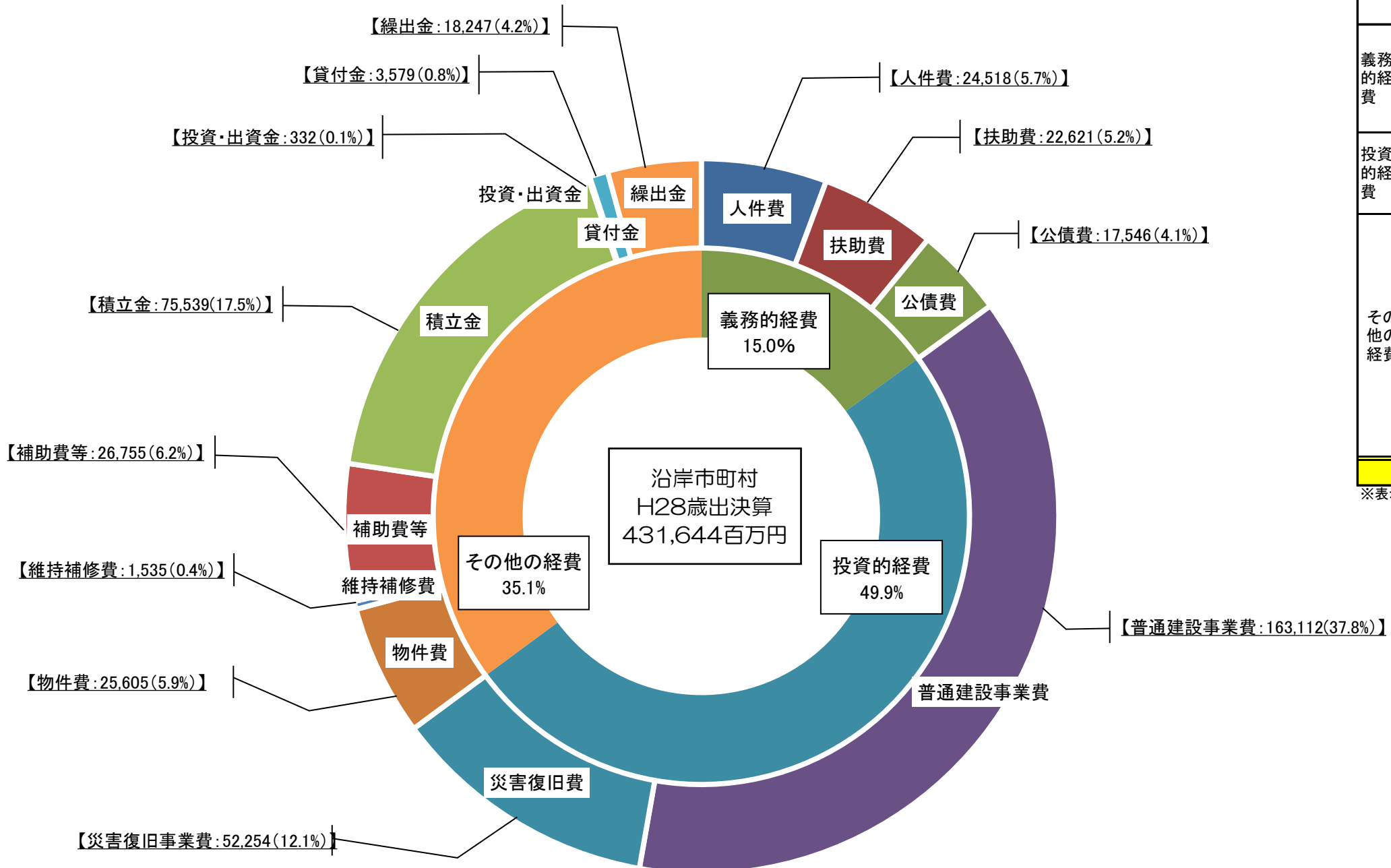
性質区分	H28		H27		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	70,712	14.4%	72,426	14.4%
	扶助費	91,224	18.6%	86,699	17.2%
	公債費	59,016	12.0%	60,072	11.9%
	計	220,951	45.1%	219,197	43.6%
投資的経費	普通建設事業費	60,326	12.3%	69,251	13.8%
	災害復旧事業費	1,641	0.3%	2,844	0.6%
	計	61,967	12.6%	72,096	14.3%
その他の経費	物件費	64,446	13.1%	64,958	12.9%
	維持補修費	7,028	1.4%	6,680	1.3%
	補助費等	65,252	13.3%	64,918	12.9%
	積立金	18,592	3.8%	21,542	4.3%
	投資・出資金	2,440	0.5%	2,087	0.4%
	貸付金	4,492	0.9%	4,738	0.9%
	繰出金	45,111	9.2%	47,104	9.4%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
計	207,360	42.3%	212,027	42.1%	
歳出合計	490,278	100.0%	503,319	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-2 性質別歳出決算の状況（沿岸市町村）

歳出決算額は4,316億円で、積立金や繰出金等が減少したものの、平成28年台風第10号災害に伴う災害復旧事業費や補助費等が増加したことにより、対前年度比+2.2億円(0.1%の増加)となっています。

構成比は、義務的経費が14.8%から15.0%へ増加、投資的経費が48.7%から49.9%へ増加、その他の経費が36.5%から35.1%へ減少しています。

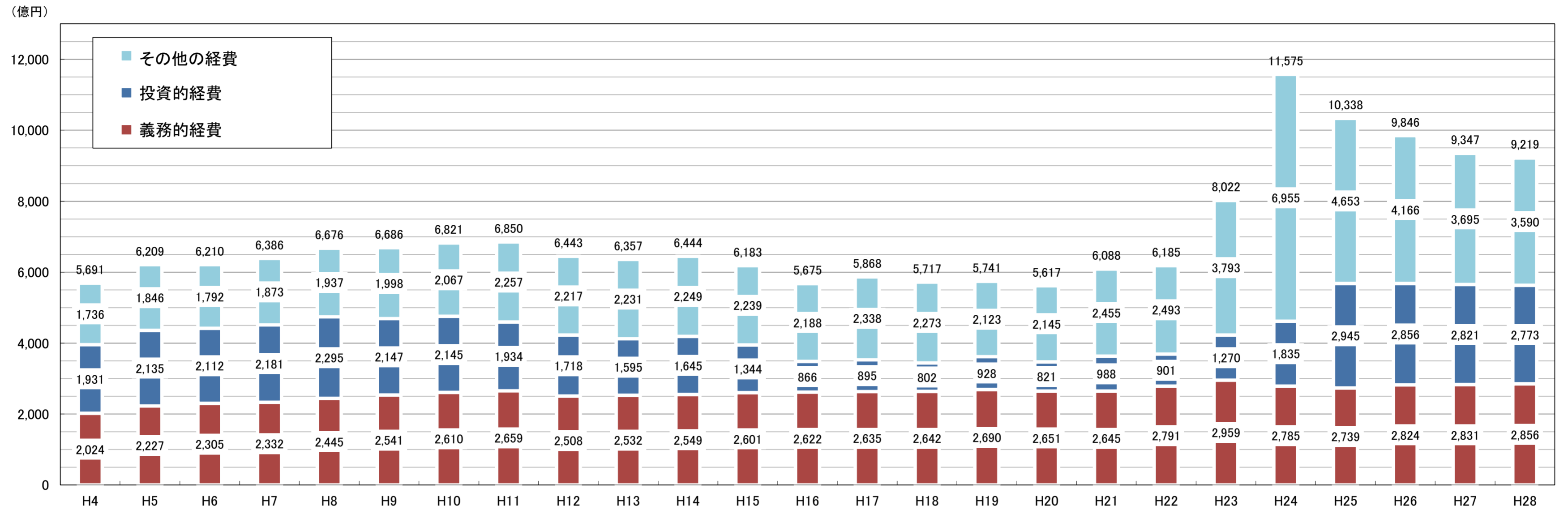


(単位:百万円)

性質区分	H28		H27		
	金額	構成比	金額	構成比	
義務的経費	人件費	24,518	5.7%	24,863	5.8%
	扶助費	22,621	5.2%	21,459	5.0%
	公債費	17,546	4.1%	17,599	4.1%
	計	64,685	15.0%	63,922	14.8%
投資的経費	普通建設事業費	163,112	37.8%	165,630	38.4%
	災害復旧事業費	52,254	12.1%	44,421	10.3%
	計	215,366	49.9%	210,052	48.7%
その他の経費	物件費	25,605	5.9%	24,530	5.7%
	維持補修費	1,535	0.4%	1,305	0.3%
	補助費等	26,755	6.2%	25,203	5.8%
	積立金	75,539	17.5%	81,098	18.8%
	投資・出資金	332	0.1%	164	0.0%
	貸付金	3,579	0.8%	4,131	1.0%
	繰出金	18,247	4.2%	21,023	4.9%
	前年度繰上充用金	0	0.0%	0	0.0%
計	151,592	35.1%	157,454	36.5%	
歳出合計	431,644	100.0%	431,427	100.0%	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

5-3 性質別歳出の推移



(億円)

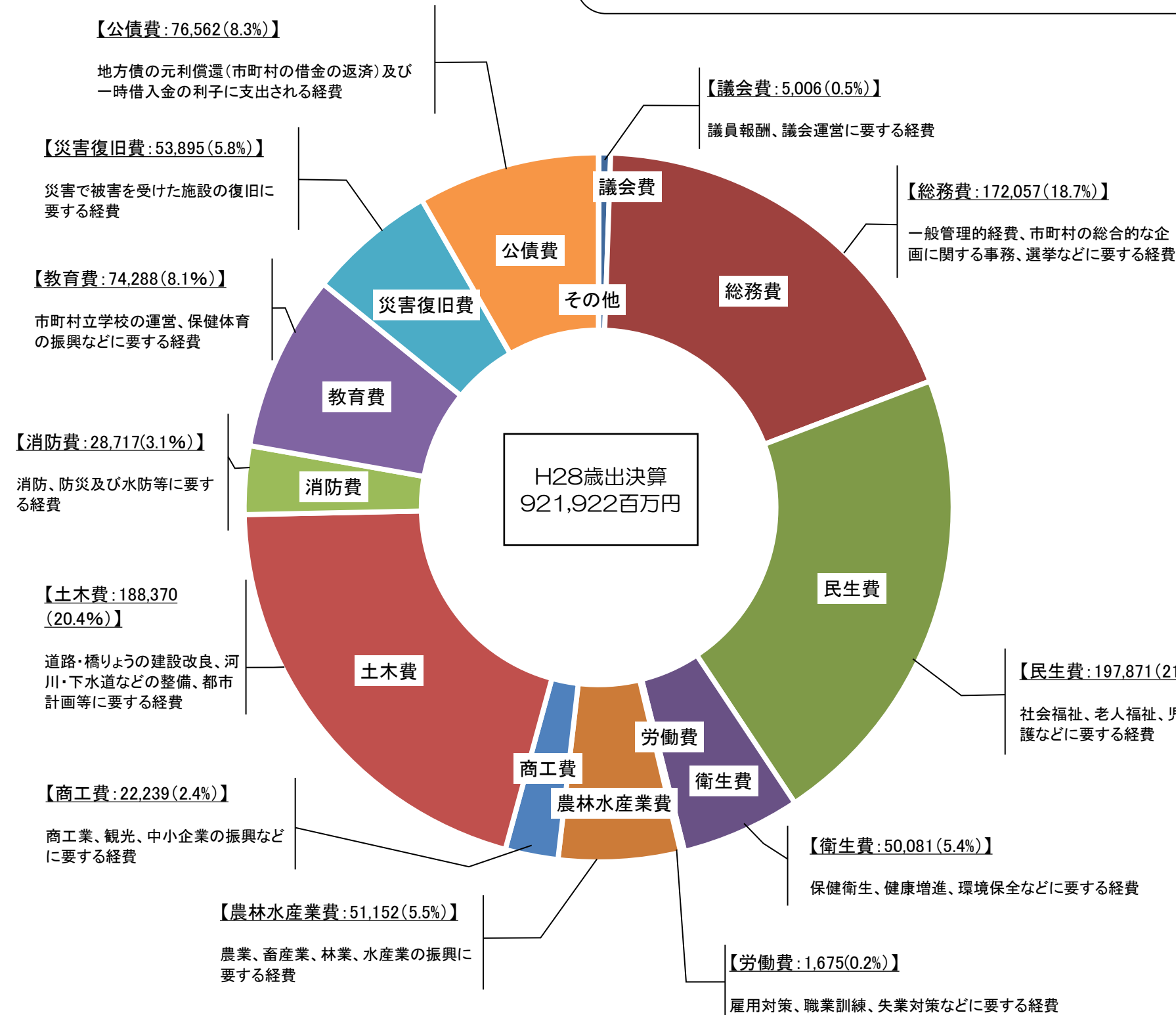
		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
歳出決算額 の 状況 (決算額)	義務的経費	2,024	2,227	2,305	2,332	2,445	2,541	2,610	2,659	2,508	2,532	2,549	2,601	2,622	2,635	2,642	2,690	2,651	2,645	2,791	2,959	2,785	2,739	2,824	2,831	2,856	
	人件費	1,118	1,167	1,192	1,219	1,239	1,252	1,247	1,245	1,213	1,196	1,168	1,149	1,136	1,129	1,104	1,085	1,049	1,028	1,005	1,009	980	945	959	973	952	
	扶助費	337	409	419	446	474	511	548	575	420	449	480	548	586	602	630	674	696	734	911	1,107	982	991	1,051	1,082	1,138	
	公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	931	906	883	876	844	823	804	813	777	766	
	投資的経費	1,931	2,135	2,112	2,181	2,295	2,147	2,145	1,934	1,718	1,595	1,645	1,344	866	895	802	928	821	988	901	1,270	1,835	2,945	2,856	2,821	2,773	
	普通建設事業費	1,849	2,071	2,024	2,099	2,269	2,123	2,062	1,791	1,551	1,497	1,382	1,146	822	853	763	795	760	966	884	928	1,136	2,267	2,415	2,349	2,234	
	災害復旧事業費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	343	700	678	442	473	539	
	失業対策事業費	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他の経費	1,736	1,846	1,792	1,873	1,937	1,998	2,067	2,257	2,217	2,231	2,249	2,239	2,188	2,338	2,273	2,123	2,145	2,455	2,493	3,793	6,955	4,653	4,166	3,695	3,590	
	物件費	533	587	614	650	660	684	718	732	720	743	742	721	697	732	653	664	649	714	747	1,431	1,514	1,743	1,031	895	901	
	補助費等	456	526	528	522	585	605	617	690	639	640	685	639	627	620	619	601	649	860	726	749	879	804	837	901	920	
	維持補修費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金	747	734	650	701	692	709	732	835	858	848	821	878	864	986	1,001	858	847	881	1,021	1,613	4,562	2,106	2,297	1,899	1,769	
	計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219	

※表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

6 目的別歳出決算の状況

目的別支出は、民生費(対前年度比+92.2億円、4.9%の増加)、災害復旧費(対前年度比+66.2億円、14.0%の増加)、教育費(対前年度比+11.8億円、1.6%の増加)等が増加したものの、総務費(対前年度比▲130.5億円、7.1%の減少)、農林水産業費(対前年度比▲97.0億円、15.9%の減少)、衛生費(対前年度比▲23.9億円、4.6%の減少)等が減少したことにより、歳出合計では9,219億円(対前年度比▲128.3億円、1.4%の減少)となりました。

民生費の内訳では、生活保護費は減少しましたが、社会福祉費や児童福祉費が増加したことにより、**対前年度比+92.2億円(4.9%の増加)**となっています。**総務費の内訳**では、総務管理経費が減少したことにより、**対前年度比▲130.5億円(7.1%の減少)**となっています。

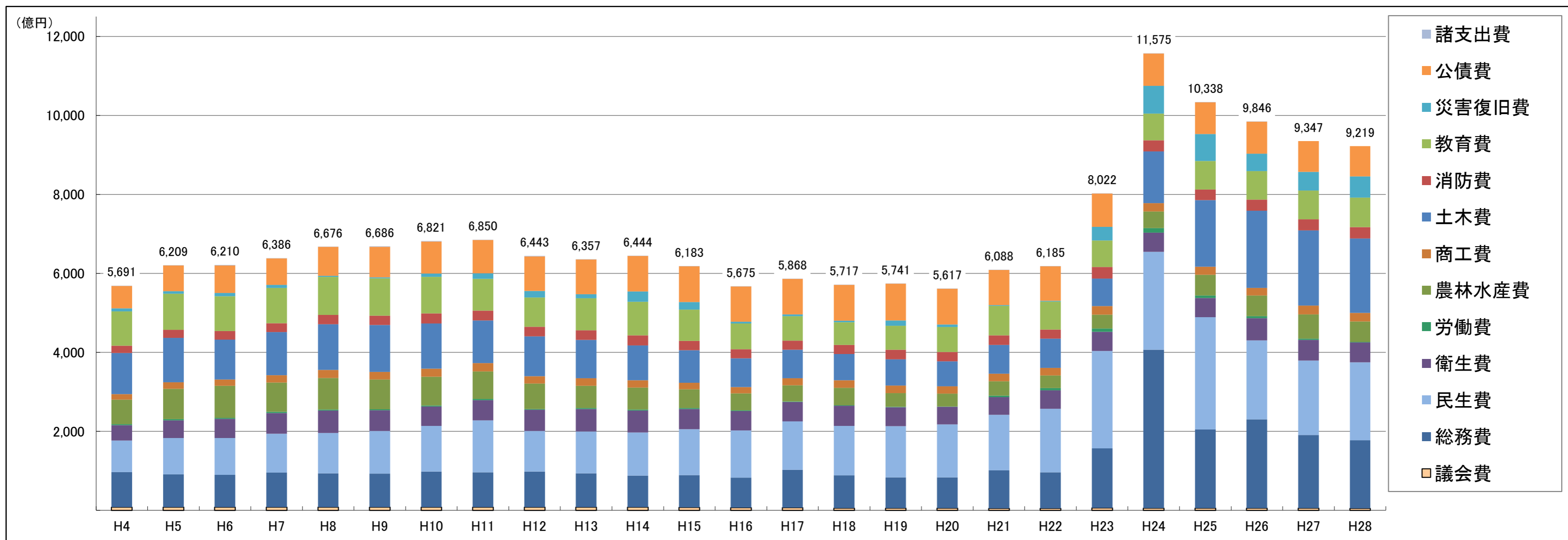


(単位:百万円)

	H28		H27	
		構成比		構成比
議会費	5,006	0.5%	5,491	0.6%
総務費	172,057	18.7%	185,111	19.8%
民生費	197,871	21.5%	188,653	20.2%
衛生費	50,081	5.4%	52,473	5.6%
労働費	1,675	0.2%	3,272	0.4%
農林水産業費	51,152	5.5%	60,849	6.5%
商工費	22,239	2.4%	22,591	2.4%
土木費	188,370	20.4%	190,258	20.4%
消防費	28,717	3.1%	27,996	3.0%
教育費	74,288	8.1%	73,107	7.8%
災害復旧費	53,895	5.8%	47,272	5.1%
公債費	76,562	8.3%	77,672	8.3%
その他	8	0.0%	2	0.0%
歳出合計	921,922	100.0%	934,747	100.0%

※) 表示単位未満四捨五入により計と内訳が一致しない場合がある。

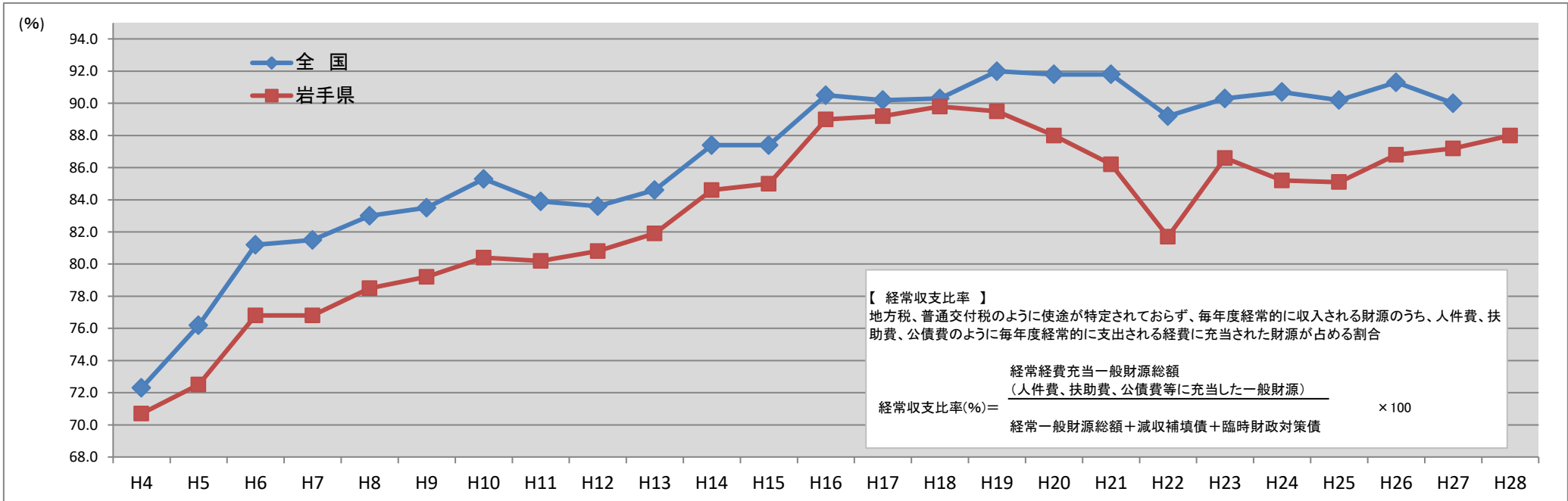
6-1 目的別歳出の推移



(単位: 億円)

	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
議会費	78	79	81	81	83	83	83	81	80	79	78	73	70	66	56	53	52	51	49	63	55	53	54	55	50
総務費	892	834	820	877	852	846	899	880	901	857	803	821	757	957	828	780	783	963	911	1,504	4,009	1,996	2,247	1,851	1,721
民生費	798	920	927	980	1,026	1,078	1,154	1,319	1,028	1,058	1,088	1,160	1,194	1,228	1,254	1,297	1,344	1,404	1,614	2,465	2,484	2,845	2,004	1,887	1,979
衛生費	387	447	487	528	564	526	496	512	535	573	557	513	496	494	511	481	441	451	467	491	483	481	562	525	501
労働費	25	29	30	30	26	28	25	26	22	25	27	26	19	15	13	13	12	34	52	78	112	67	48	33	17
農林水産費	624	765	807	741	800	751	726	699	647	561	554	470	426	407	442	345	325	365	325	355	424	520	525	608	512
商工費	140	168	160	182	203	193	204	211	181	193	187	167	162	175	192	191	182	189	191	215	214	205	191	226	222
土木費	1,040	1,128	1,012	1,096	1,160	1,185	1,146	1,081	1,010	968	881	826	726	728	660	666	636	729	739	695	1,304	1,689	1,955	1,903	1,884
消防費	187	204	215	222	235	242	252	250	244	245	253	237	230	229	233	242	236	242	233	296	286	265	285	280	287
教育費	864	913	879	892	964	941	925	803	742	813	850	787	649	619	575	606	632	750	706	672	675	726	718	731	743
災害復旧費	81	64	89	82	26	25	83	143	167	98	263	197	44	41	38	132	61	22	17	342	700	680	442	473	539
公債費	569	651	694	667	732	778	814	839	875	886	901	904	900	903	908	932	906	883	876	844	823	804	813	777	766
諸支出費	6	7	11	9	6	10	13	6	10	3	3	2	2	5	6	4	8	4	5	2	6	6	2	0	0
計	5,691	6,209	6,210	6,386	6,676	6,686	6,821	6,850	6,443	6,357	6,444	6,183	5,675	5,868	5,717	5,741	5,617	6,088	6,185	8,022	11,575	10,338	9,846	9,347	9,219

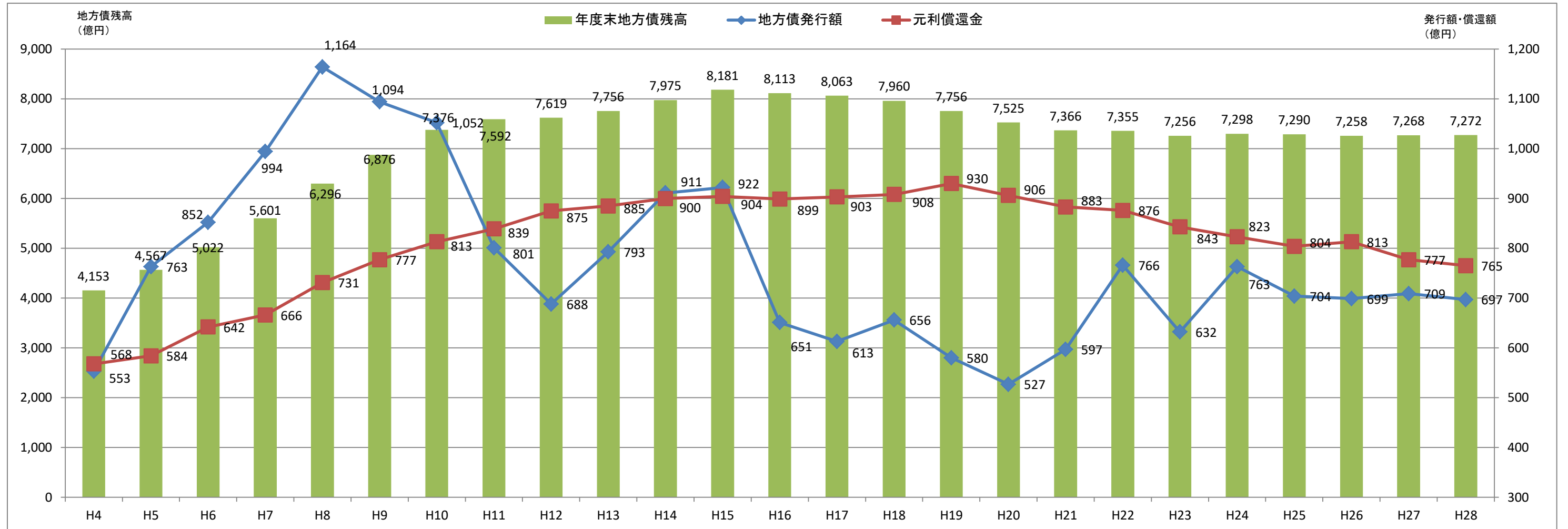
7 経常収支比率の推移



	(%)																								
	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
全国	72.3	76.2	81.2	81.5	83.0	83.5	85.3	83.9	83.6	84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2	90.3	90.7	90.2	91.3	90.0	
岩手県	70.7	72.5	76.8	76.8	78.5	79.2	80.4	80.2	80.8	81.9	84.6	85.0	89.0	89.2	89.8	89.5	88.0	86.2	81.7	86.6	85.2	85.1	86.8	87.2	88.0
人件費	29.8	30.2	31.7	31.2	31.3	30.9	30.2	29.1	28.2	27.9	28.3	27.4	29.0	28.3	27.6	26.7	25.6	24.6	22.8	23.9	23.0	22.2	22.5	22.2	22.4
物件費	8.8	8.8	9.3	9.5	9.5	9.5	9.9	9.8	9.9	9.9	10.1	10.5	10.8	11.3	11.2	11.0	11.1	11.2	11.1	12.0	12.0	12.6	13.6	13.4	13.9
維持補修費	1.4	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.4	1.3	1.4	1.4	1.3	1.2	1.2	1.5	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.8	2.2	1.9	1.8	2.1
扶助費	2.0	2.8	3.0	3.1	3.3	3.5	3.7	3.8	2.5	2.6	2.9	3.4	3.8	4.5	4.8	5.0	5.2	5.4	5.5	6.0	6.2	6.3	6.4	7.0	7.1
補助費等	9.1	9.8	10.2	10.2	10.4	10.6	11.0	11.4	11.6	11.7	12.0	12.0	12.2	11.6	12.0	12.1	12.2	12.0	11.3	12.5	12.2	12.2	12.5	13.0	13.0
公債費	17.1	17.1	18.3	18.3	19.1	19.8	20.6	20.8	21.4	22.2	23.4	23.4	24.5	24.1	24.3	24.3	23.2	21.8	19.9	20.6	19.6	19.0	18.7	18.4	18.5
繰出金	2.3	2.4	2.8	2.9	3.2	3.2	3.6	3.7	5.7	6.1	6.4	7.0	7.4	8.0	8.6	9.0	9.3	9.7	9.6	10.0	10.3	10.4	11.1	11.3	10.9

単純平均

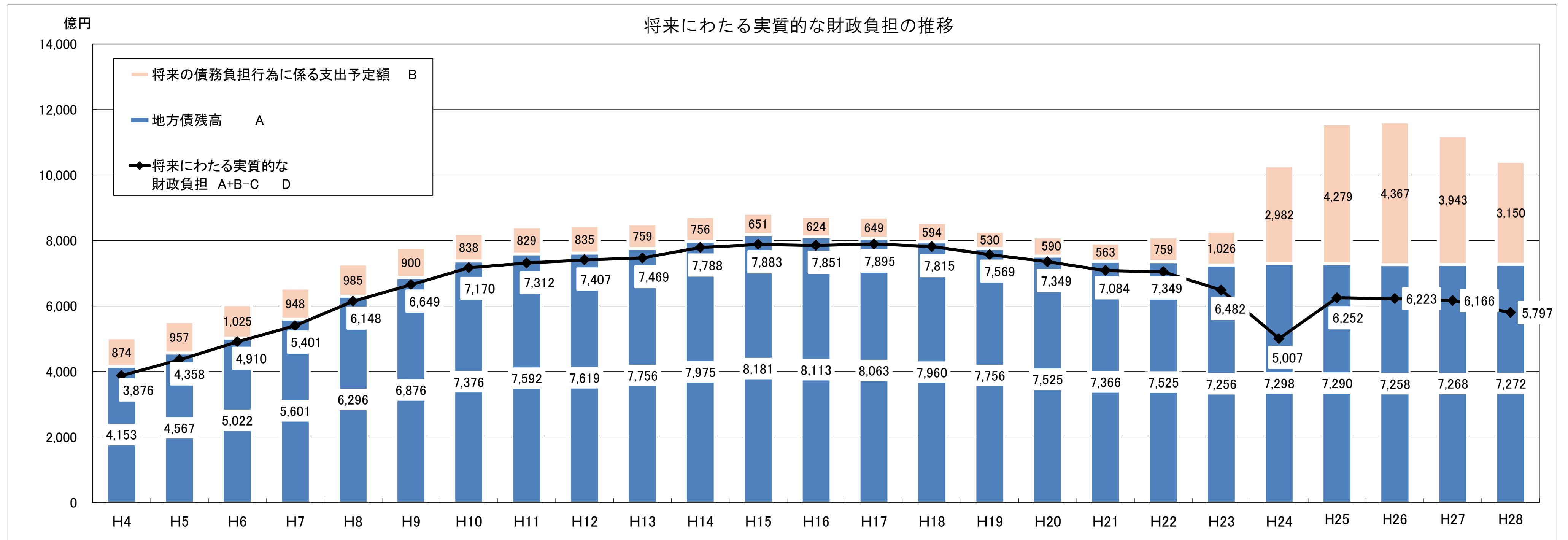
8 地方債残高・元利償還金等の推移



	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方債発行額	553	763	852	994	1,164	1,094	1,052	801	688	793	911	922	651	613	656	580	527	597	766	632	763	704	699	709	697
元利償還金	568	584	642	666	731	777	813	839	875	885	900	904	899	903	908	930	906	883	876	843	823	804	813	777	765
うち元金償還額	338	350	396	412	468	511	551	586	635	661	690	713	720	738	753	784	769	756	758	732	720	711	731	704	704
うち利子償還額	230	234	246	254	263	266	262	253	240	224	210	191	179	165	155	146	137	127	117	112	103	93	82	72	62
年度末地方債残高	4,153	4,567	5,022	5,601	6,296	6,876	7,376	7,592	7,619	7,756	7,975	8,181	8,113	8,063	7,960	7,756	7,525	7,366	7,355	7,256	7,298	7,290	7,258	7,268	7,272
地方債残高の水準 (地方債残高÷標準 財政規模) ※加重平均	全国	127.2	138.8	154.4	167.7	179.2	184.2	188.8	192.7	192.4	193.0	197.7	204.5	213.2	212.5	208.4	216.2	201.1	203.8	200.8	199.0	198.5	197.6	198.8	196.9
	岩手県	125.4	134.6	147.1	158.4	173.2	184.3	193.4	197.2	195.9	198.3	207.5	215.7	221.9	221.0	216.7	213.7	203.9	196.6	189.2	189.2	191.0	189.5	190.7	189.5
プライマリーバランス (元金償還額－発行額)	△ 215	△ 413	△ 456	△ 582	△ 696	△ 583	△ 501	△ 215	△ 53	△ 132	△ 221	△ 209	69	125	97	204	242	159	△ 8	100	△ 43	7	32	△ 4	7

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

9 将来にわたる実質的な財政負担の推移

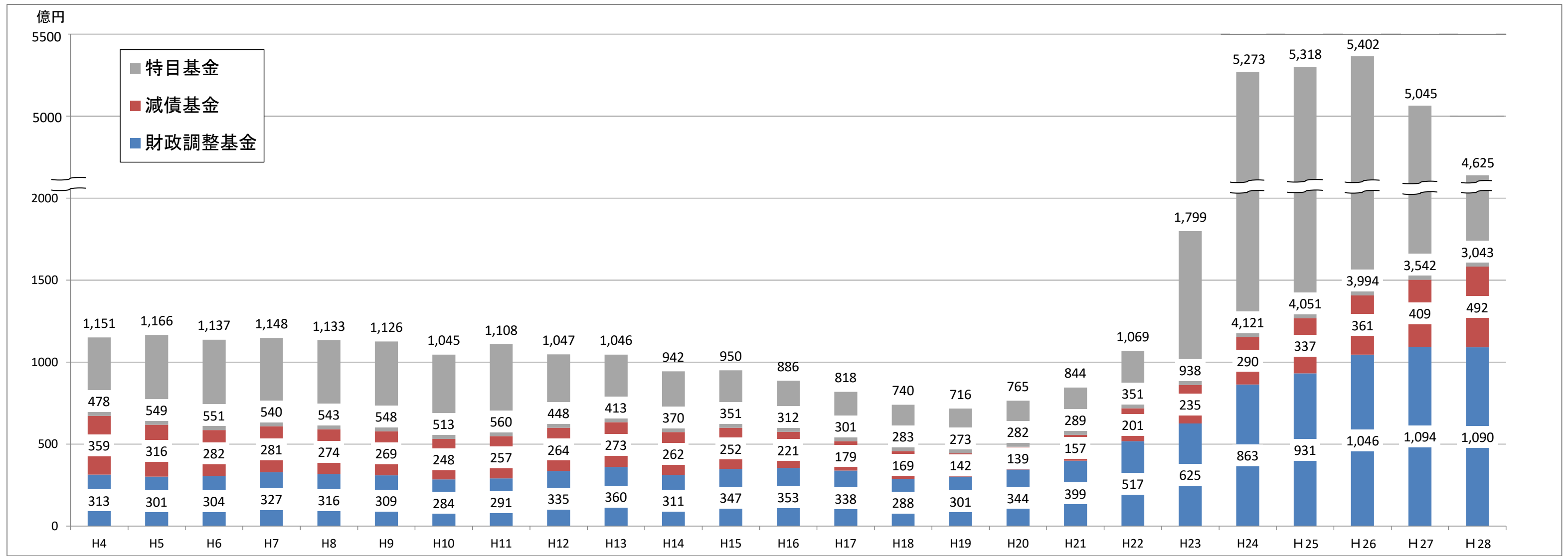


(百万円、%)

区分	H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
地方債残高 A	415,332	456,693	502,150	560,129	629,609	687,550	737,642	759,155	761,900	775,623	797,539	818,139	811,346	806,308	796,009	775,599	752,458	736,572	735,520	725,557	729,803	729,043	725,807	726,780	727,183
将来の債務負担行為に係る支出予定額 B	87,364	95,660	102,480	94,795	98,518	90,011	83,807	82,867	83,541	75,900	75,579	65,133	62,431	64,942	59,423	52,950	58,979	56,252	75,910	102,579	298,161	427,941	436,692	394,334	314,954
基金残高 C	115,101	116,599	113,660	114,819	113,315	112,636	104,496	110,792	104,726	104,647	94,299	95,010	88,634	81,761	73,956	71,625	76,502	84,389	106,897	179,893	527,314	531,839	540,178	504,539	462,487
将来にわたる実質的な財政負担 A+B-C D	387,595	435,754	490,970	540,105	614,812	664,925	716,953	731,230	740,715	746,876	778,819	788,262	785,143	789,489	781,476	756,924	734,935	708,434	704,533	648,244	500,650	625,205	622,322	616,575	579,650
標準財政規模 E	331,225	339,181	341,457	353,680	363,562	373,063	381,326	385,011	388,840	391,053	384,424	379,268	365,586	364,851	367,327	362,996	368,524	374,741	388,816	383,575	382,171	384,757	380,581	383,462	378,617
対標準財政規模 D/E	117.0	128.5	143.8	152.7	169.1	178.2	188.0	189.9	190.5	191.0	202.6	207.8	214.8	216.4	212.7	208.5	199.4	189.0	181.2	169.0	131.0	162.5	163.5	160.8	153.1

※表示単位未満四捨五入により一致しない場合がある。

10 基金残高の推移



(億円、%)

		H4	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
基金残高	財政調整基金	313	301	304	327	316	309	284	291	335	360	311	347	353	338	288	301	344	399	517	625	863	931	1,046	1,094	1,090	
	減債基金	359	316	282	281	274	269	248	257	264	273	262	252	221	179	169	142	139	157	201	235	290	337	361	409	492	
	特目基金	478	549	551	540	543	548	513	560	448	413	370	351	312	301	283	273	282	289	351	938	4,121	4,051	3,994	3,542	3,043	
	基金合計(財調+減債+特目)	1,151	1,166	1,137	1,148	1,133	1,126	1,045	1,108	1,047	1,046	942	950	886	818	740	716	765	844	1,069	1,799	5,273	5,318	5,402	5,045	4,625	
基金残高の水準		岩手県	34.8	34.4	33.3	32.5	31.2	30.2	27.4	28.8	26.9	26.8	24.5	25.1	24.2	22.4	20.1	19.7	20.8	22.5	27.5	46.9	138.0	138.2	163.5	131.6	122.2
基金残高(合計)÷標準 財政規模(加重平均)		全国	42.8	41.6	40.2	37.8	36.1	34.0	31.5	34.2	32.2	31.8	30.0	28.9	27.2	27.0	27.5	34.6	31.8	33.0	35.7	42.3	48.3	51.1	52.5	53.9	

※表示未満四捨五入により一致しない場合がある。

11 各市町村の決算収支(H28)

(千円、%)

市町村名	歳入総額 ア	歳出総額 イ	形式収支 (ア-イ)ウ	翌年度に繰越 すべき財源工	実質収支 (ウ-エ)オ	単年度収支 カ	積立金 キ	繰上償還金 ク	積立金 取崩し額 ケ	実質単年度収支 カ+キ+ク-ケ	歳入伸率	歳出伸率	実質収支 比率	標準財政規模 (臨財債含む)
盛岡市	113,085,487	111,524,298	1,561,189	281,558	1,279,631	▲ 539,189	915,148	1,500	2,079,923	▲ 1,702,464	▲ 1.4	▲ 0.9	2.0	64,080,361
宮古市	65,116,441	60,434,508	4,681,933	2,190,511	2,491,422	▲ 1,547,291	2,024,427		1,701,387	▲ 1,224,251	▲ 8.2	▲ 5.5	13.7	18,193,456
大船渡市	62,096,340	56,524,636	5,571,704	3,039,832	2,531,872	▲ 506,138	1,424,455	27,590	1,452,650	▲ 506,743	▲ 6.4	0.2	23.1	10,955,642
花巻市	51,347,081	49,366,876	1,980,205	222,215	1,757,990	206,062	804,469		768,827	241,704	0.4	0.2	6.1	28,894,890
北上市	36,825,934	36,373,350	452,584	140,636	311,948	▲ 50,313	741	34,000		▲ 15,572	▲ 4.7	▲ 3.3	1.4	22,112,664
久慈市	29,146,378	25,398,234	3,748,144	1,462,895	2,285,249	1,364,990	1,547,143		1,479,372	1,432,761	10.0	2.8	19.5	11,731,681
遠野市	20,974,250	19,920,795	1,053,455	629,109	424,346	162,541	253,106		152,625	263,022	▲ 8.3	▲ 8.9	3.9	10,851,290
一関市	67,737,454	65,153,862	2,583,592	187,987	2,395,605	▲ 168,897	74,197		90,567	▲ 185,267	▲ 6.8	▲ 6.3	5.8	41,234,142
陸前高田市	81,074,141	76,984,106	4,090,035	1,264,110	2,825,925	2,402,848	1,274,278	35,290	1,100,000	2,612,416	22.4	19.5	40.9	6,905,169
釜石市	84,386,748	72,032,320	12,354,428	6,460,830	5,893,598	5,054,701	429,474	25,034	1,000,000	4,509,209	3.0	3.4	55.7	10,573,584
二戸市	17,112,062	16,451,211	660,851	77,257	583,594	▲ 235,469	410,102		125,860	48,773	▲ 5.7	▲ 5.0	5.8	10,079,761
八幡平市	21,308,994	20,400,788	908,206	365,356	542,850	▲ 141,347	345,199		943,941	▲ 740,089	1.0	0.3	4.5	12,172,933
奥州市	60,156,174	59,626,218	529,956	104,073	425,883	34,092	233,960		135,199	132,853	▲ 1.4	▲ 1.4	1.2	35,557,063
滝沢市	20,530,676	20,208,598	322,078	17,409	304,669	▲ 39,441	422,014		335,897	46,676	3.5	5.4	2.9	10,331,858
雫石町	9,796,883	9,544,741	252,142	43,713	208,429	▲ 112,973	161,303		169,544	▲ 121,214	▲ 11.3	▲ 10.8	3.4	6,205,862
葛巻町	8,307,226	7,130,959	1,176,267	764,319	411,948	▲ 145,770	17		70,000	▲ 215,753	17.8	11.5	10.8	3,801,128
岩手町	8,093,794	7,794,313	299,481	40,750	258,731	11,220	123,775		105,870	29,125	▲ 0.9	▲ 1.4	4.8	5,344,130
紫波町	13,411,072	13,157,632	253,440	58,167	195,273	2,093	100,021	8,712	85,000	25,826	▲ 4.3	▲ 4.5	2.4	8,108,378
矢巾町	10,816,688	10,225,817	590,871	198,868	392,003	▲ 12,475	437,854		592,058	▲ 166,679	▲ 13.9	▲ 14.9	6.1	6,420,546
西和賀町	7,674,825	7,380,539	294,286	33,602	260,684	58,845	440,770		449,518	50,097	▲ 0.9	▲ 0.8	5.9	4,436,781
金ヶ崎町	8,582,039	8,032,174	549,865	256,409	293,456	▲ 9,395	277,923		370,084	▲ 101,556	▲ 5.2	▲ 7.1	5.7	5,176,875
平泉町	5,144,771	5,006,658	138,113	5,127	132,986	574	66,220			66,794	11.6	12.2	4.6	2,920,233
住田町	4,969,254	4,751,767	217,487	13,285	204,202	89,677	164,722	8,269		262,668	▲ 5.7	▲ 6.9	6.6	3,104,094
大槌町	51,103,642	49,899,827	1,203,815	884,292	319,523	▲ 2,938,549	287,857	2,600		▲ 2,648,092	▲ 16.0	▲ 10.8	7.6	4,231,375
山田町	51,080,077	45,529,867	5,550,210	3,971,316	1,578,894	894,615	3,411,138		1,833,145	2,472,608	▲ 12.5	▲ 6.2	32.1	4,923,288
岩泉町	18,088,534	14,678,717	3,409,817	2,663,979	745,838	▲ 238,253	492,456		1,682,032	▲ 1,427,829	12.4	▲ 2.2	13.4	5,551,369
田野畑村	8,642,632	7,829,045	813,587	484,448	329,139	▲ 46,356	419,693		295,540	77,797	▲ 21.7	▲ 20.6	14.1	2,326,513
普代村	3,527,618	3,322,781	204,837	135,581	69,256	21,763	9,779		85,374	▲ 53,832	5.6	2.9	3.9	1,770,103
軽米町	6,642,788	6,133,779	509,009	176,169	332,840	110,932	111,165		466,000	▲ 243,903	2.0	▲ 2.2	8.5	3,918,063
野田村	7,845,058	7,200,915	644,143	306,923	337,220	180,379	43,583			223,962	▲ 3.1	▲ 6.7	16.6	2,035,485
九戸村	4,384,034	4,113,330	270,704	162,934	107,770	▲ 74,873	304,614			229,741	▲ 0.6	▲ 1.1	3.9	2,753,558
洋野町	12,167,026	11,808,659	358,367	237,534	120,833	▲ 362,874	286,381		134,789	▲ 211,282	▲ 3.4	▲ 1.2	1.8	6,770,806
一戸町	8,429,642	7,980,409	449,233	113,370	335,863	71,160	72,608		153,647	▲ 9,879	▲ 2.3	▲ 3.5	6.5	5,144,100
市小計	730,898,160	690,399,800	40,498,360	16,443,778	24,054,582	5,997,149	10,158,713	123,414	11,366,248	4,913,028	▲ 0.3	0.3	13.3	293,674,494
町村小計	248,707,603	231,521,929	17,185,674	10,550,786	6,634,888	▲ 2,500,260	7,211,879	19,581	6,492,601	▲ 1,761,401	▲ 7.7	▲ 6.4	8.4	84,942,687
県合計	979,605,763	921,921,729	57,684,034	26,994,564	30,689,470	3,496,889	17,370,592	142,995	17,858,849	3,151,627	▲ 2.2	▲ 1.5	10.5	378,617,181
内陸市町村計	505,331,128	490,278,114	15,053,014	3,892,313	11,160,701	▲ 782,946	5,719,928	52,481	7,094,560	▲ 2,105,097	▲ 2.7	▲ 2.6	4.9	292,648,710
沿岸市町村計	474,274,635	431,643,615	42,631,020	23,102,251	19,528,769	4,279,835	11,650,664	90,514	10,764,289	5,256,724	▲ 1.7	0.1	20.2	85,968,471

※歳入伸率、歳出伸率は加重平均、実質収支比率は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	健全化判断比率等 実質赤字比率		健全化判断比率等 連結実質赤字比率		健全化判断比率等 実質公債費比率			健全化判断比率等 将来負担比率			資金不足比率(%)		財政力指数		
	H28	H27	H28	H27	H26からH28 3か年平均	H25からH27 3か年平均	増減	H28	H27	増減	H28	H27	H26からH28 3か年平均	H25からH27 3か年平均	増減
盛岡市	-	-	-	-	9.6	10.4	▲ 0.8	68.6	73.0	▲ 4.4			0.73	0.72	0.01
宮古市	-	-	-	-	11.4	11.7	▲ 0.3	21.6	20.2	1.4			0.36	0.35	0.01
大船渡市	-	-	-	-	10.6	10.9	▲ 0.3	113.0	82.1	30.9			0.46	0.45	0.01
花巻市	-	-	-	-	9.9	10.5	▲ 0.6	99.6	97.7	1.9			0.45	0.45	0.00
北上市	-	-	-	-	15.5	16.1	▲ 0.6	63.6	108.5	▲ 44.9			0.67	0.67	0.00
久慈市	-	-	-	-	13.9	14.2	▲ 0.3	132.9	134.2	▲ 1.3			0.41	0.40	0.01
遠野市	-	-	-	-	13.5	11.4	2.1	73.3	79.1	▲ 5.8			0.28	0.27	0.01
一関市	-	-	-	-	11.9	12.8	▲ 0.9	94.9	104.3	▲ 9.4			0.38	0.38	0.00
陸前高田市	-	-	-	-	13.7	14.1	▲ 0.4	0.0	0.0	0.0			0.29	0.26	0.03
釜石市	-	-	-	-	13.1	14.1	▲ 1.0	6.7	0.0	6.7			0.50	0.47	0.03
二戸市	-	-	-	-	11.1	11.2	▲ 0.1	42.4	52.6	▲ 10.2			0.36	0.35	0.01
八幡平市	-	-	-	-	10.9	9.9	1.0	6.4	0.0	6.4			0.29	0.30	▲ 0.01
奥州市	-	-	-	-	16.0	16.3	▲ 0.3	111.4	121.5	▲ 10.1			0.42	0.41	0.01
滝沢市	-	-	-	-	7.5	6.9	0.6	71.8	60.0	11.8			0.57	0.56	0.01
雫石町	-	-	-	-	8.9	9.9	▲ 1.0	45.8	70.2	▲ 24.4			0.39	0.38	0.01
葛巻町	-	-	-	-	5.0	5.8	▲ 0.8	0.0	0.0	-			0.15	0.15	0.00
岩手町	-	-	-	-	11.6	12.0	▲ 0.4	48.5	56.6	▲ 8.1			0.31	0.31	0.00
紫波町	-	-	-	-	13.8	12.5	1.3	121.7	114.6	7.1			0.44	0.43	0.01
矢巾町	-	-	-	-	14.3	14.9	▲ 0.6	123.2	186.5	▲ 63.3			0.66	0.65	0.01
西和賀町	-	-	-	-	8.5	8.8	▲ 0.3	61.9	68.3	▲ 6.4			0.15	0.15	0.00
金ヶ崎町	-	-	-	-	16.0	16.6	▲ 0.6	30.9	42.6	▲ 11.7			0.55	0.57	▲ 0.02
平泉町	-	-	-	-	9.3	9.0	0.3	48.9	39.9	9.0			0.31	0.31	0.00
住田町	-	-	-	-	5.9	6.4	▲ 0.5	0.0	0.0	-			0.17	0.17	0.00
大槌町	-	-	-	-	9.9	11.1	▲ 1.2	0.0	0.0	-			0.25	0.24	0.01
山田町	-	-	-	-	8.7	9.9	▲ 1.2	5.9	0.0	-			0.28	0.27	0.01
岩泉町	-	-	-	-	6.7	6.3	0.4	0.0	0.0	-			0.15	0.15	0.00
田野畑村	-	-	-	-	8.6	9.0	▲ 0.4	0.0	0.0	-			0.14	0.13	0.01
普代村	-	-	-	-	11.5	11.7	▲ 0.2	3.8	3.3	0.5			0.15	0.14	0.01
軽米町	-	-	-	-	9.0	9.3	▲ 0.3	83.5	72.6	10.9			0.23	0.22	0.01
野田村	-	-	-	-	6.4	6.1	0.3	0.0	0.0	-			0.18	0.17	0.01
九戸村	-	-	-	-	3.8	3.9	▲ 0.1	0.0	0.0	-			0.18	0.18	0.00
洋野町	-	-	-	-	9.9	9.6	0.3	33.1	42.7	▲ 9.6			0.23	0.23	0.00
一戸町	-	-	-	-	7.5	8.3	▲ 0.8	52.5	60.6	▲ 8.1			0.33	0.32	0.01
県平均(単純)	-	-	-	-	10.4	10.7	▲ 0.3	47.5	51.2	▲ 3.7	0公営企業	0公営企業	0.35	0.34	
内陸平均(単純)	-	-	-	-	10.5	10.6	▲ 0.1	59.5	67.1	▲ 7.6			0.38	0.38	
沿岸平均(単純)	-	-	-	-	10.4	10.7	▲ 0.3	26.4	23.5	2.9			0.28	0.27	

※注記

- 「標財」は標準財政規模の略。
- 「基金残高(財調・減債・特目)対標財(臨財債含む)」、「将来にわたる財政負担(対標財)」の平均値は加重平均。その他の指標の平均値は単純平均で算出。

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	自主財源比率			実質収支比率			経常収支比率(減収補填・臨財債含む)			市町村名	標準財政規模(臨財債含む)			臨時財政対策債発行可能額		
	H28	H27	増減	H28	H27	増減	H28	H27	増減		H28	H27	増減	H28	H27	増減
盛岡市	46.9	45.3	1.6	2.0	2.8	▲ 0.8	92.3	94.6	▲ 2.3	盛岡市	64,080,361	64,272,557	▲ 192,196	4,718,765	4,777,102	▲ 58,337
宮古市	41.7	43.8	▲ 2.1	13.7	21.5	▲ 7.8	90.8	92.4	▲ 1.6	宮古市	18,193,456	18,766,025	▲ 572,569	767,433	934,342	▲ 166,909
大船渡市	46.2	54.0	▲ 7.8	23.1	26.8	▲ 3.7	92.7	89.9	2.8	大船渡市	10,955,642	11,354,478	▲ 398,836	522,880	635,105	▲ 112,225
花巻市	33.6	33.4	0.2	6.1	5.4	0.7	87.3	87.1	0.2	花巻市	28,894,890	28,999,214	▲ 104,324	1,492,067	1,785,994	▲ 293,927
北上市	49.3	47.1	2.2	1.4	1.7	▲ 0.3	89.7	89.5	0.2	北上市	22,112,664	21,948,175	164,489	1,348,819	1,657,613	▲ 308,794
久慈市	35.1	37.2	▲ 2.1	19.5	7.7	11.8	92.4	91.9	0.5	久慈市	11,731,681	11,891,497	▲ 159,816	548,401	668,337	▲ 119,936
遠野市	30.4	29.1	1.3	3.9	2.3	1.6	92.6	87.1	5.5	遠野市	10,851,290	11,337,636	▲ 486,346	458,666	590,912	▲ 132,246
一関市	30.3	26.8	3.5	5.8	6.1	▲ 0.3	89.9	88.6	1.3	一関市	41,234,142	41,824,484	▲ 590,342	1,981,166	2,402,897	▲ 421,731
陸前高田市	36.9	49.7	▲ 12.8	40.9	6.1	34.8	88.9	86.8	2.1	陸前高田市	6,905,169	6,952,384	▲ 47,215	274,884	335,372	▲ 60,488
釜石市	57.9	52.3	5.6	55.7	7.8	47.9	97.6	98.8	▲ 1.2	釜石市	10,573,584	10,694,817	▲ 121,233	525,717	540,183	▲ 14,466
二戸市	31.3	29.1	2.2	5.8	8.0	▲ 2.2	89.3	88.9	0.4	二戸市	10,079,761	10,256,660	▲ 176,899	456,975	568,283	▲ 111,308
八幡平市	29.8	29.5	0.3	4.5	5.6	▲ 1.1	88.6	85.9	2.7	八幡平市	12,172,933	12,184,441	▲ 11,508	524,421	644,282	▲ 119,861
奥州市	29.4	29.5	▲ 0.1	1.2	1.1	0.1	92.7	89.3	3.4	奥州市	35,557,063	36,065,118	▲ 508,055	1,686,548	2,085,574	▲ 399,026
滝沢市	36.2	37.4	▲ 1.2	2.9	3.3	▲ 0.4	92.5	92.2	0.3	滝沢市	10,331,858	10,327,823	4,035	599,814	738,353	▲ 138,539
雫石町	36.2	35.3	0.9	3.4	5.1	▲ 1.7	89.8	87.4	2.4	雫石町	6,205,862	6,269,237	▲ 63,375	304,756	374,488	▲ 69,732
葛巻町	26.7	17.1	9.6	10.8	14.2	▲ 3.4	82.2	81.6	0.6	葛巻町	3,801,128	3,938,445	▲ 137,317	143,353	192,122	▲ 48,769
岩手町	29.4	27.1	2.3	4.8	4.5	0.3	88.7	84.1	4.6	岩手町	5,344,130	5,463,485	▲ 119,355	231,334	291,643	▲ 60,309
紫波町	34.6	36.7	▲ 2.1	2.4	2.3	0.1	88.9	87.3	1.6	紫波町	8,108,378	8,365,950	▲ 257,572	414,071	505,568	▲ 91,497
矢巾町	49.3	45.2	4.1	6.1	6.3	▲ 0.2	93.4	94.6	▲ 1.2	矢巾町	6,420,546	6,397,350	23,196	412,100	470,634	▲ 58,534
西和賀町	25.1	19.0	6.1	5.9	4.3	1.6	85.3	84.4	0.9	西和賀町	4,436,781	4,662,131	▲ 225,350	160,407	220,538	▲ 60,131
金ヶ崎町	46.8	40.0	6.8	5.7	5.8	▲ 0.1	78.4	76.8	1.6	金ヶ崎町	5,176,875	5,210,245	▲ 33,370	321,040	433,656	▲ 112,616
平泉町	31.2	27.7	3.5	4.6	4.5	0.1	88.2	88.3	▲ 0.1	平泉町	2,920,233	2,958,398	▲ 38,165	128,496	159,364	▲ 30,868
住田町	21.8	20.9	0.9	6.6	3.6	3.0	83.7	81.9	1.8	住田町	3,104,094	3,161,242	▲ 57,148	115,280	152,502	▲ 37,222
大槌町	50.7	35.0	15.7	7.6	75.2	▲ 67.6	82.4	81.2	1.2	大槌町	4,231,375	4,330,543	▲ 99,168	178,336	218,219	▲ 39,883
山田町	59.6	48.6	11.0	32.1	13.7	18.4	86.0	86.3	▲ 0.3	山田町	4,923,288	5,012,990	▲ 89,702	203,538	259,631	▲ 56,093
岩泉町	31.7	26.5	5.2	13.4	17.4	▲ 4.0	77.7	79.4	▲ 1.7	岩泉町	5,551,369	5,670,200	▲ 118,831	202,477	268,713	▲ 66,236
田野畑村	42.7	51.9	▲ 9.2	14.1	15.9	▲ 1.8	87.9	84.3	3.6	田野畑村	2,326,513	2,357,792	▲ 31,279	83,411	107,198	▲ 23,787
普代村	18.4	16.9	1.5	3.9	2.7	1.2	87.0	89.1	▲ 2.1	普代村	1,770,103	1,779,901	▲ 9,798	65,546	85,667	▲ 20,121
軽米町	27.5	19.0	8.5	8.5	5.6	2.9	88.6	86.4	2.2	軽米町	3,918,063	3,970,438	▲ 52,375	153,157	200,781	▲ 47,624
野田村	40.4	43.4	▲ 3.0	16.6	7.6	9.0	83.1	85.9	▲ 2.8	野田村	2,035,485	2,060,107	▲ 24,622	74,672	98,257	▲ 23,585
九戸村	20.8	18.9	1.9	3.9	6.5	▲ 2.6	76.2	74.6	1.6	九戸村	2,753,558	2,821,618	▲ 68,060	102,022	137,698	▲ 35,676
洋野町	26.4	23.4	3.0	1.8	7.0	▲ 5.2	91.1	90.9	0.2	洋野町	6,770,806	6,901,052	▲ 130,246	258,960	330,213	▲ 71,253
一戸町	32.4	32.7	▲ 0.3	6.5	5.0	1.5	87.0	88.5	▲ 1.5	一戸町	5,144,100	5,255,453	▲ 111,353	225,121	281,815	▲ 56,694
県平均(単純)	36.0	34.2		10.5	9.5		88.0	87.2		県計	378,617,181	383,461,886	▲ 4,844,705	19,684,633	23,153,056	▲ 3,468,423
内陸平均(単純)	33.3	30.8		4.9	5.0		87.9	86.6		内陸計	292,648,710	295,690,100	▲ 3,041,390	15,978,378	18,671,819	▲ 2,693,441
沿岸平均(単純)	40.6	40.2		20.2	17.5		88.1	88.1		沿岸計	85,968,471	87,771,786	▲ 1,803,315	3,706,255	4,481,237	▲ 774,982

11-2 各市町村の財政指標

(千円、%)

市町村名	基金残高(財調・減債・特目)			基金残高の水準 (対標財(臨財債含む))			地方債残高			将来にわたる実質的な財政負担 (地方債+債務負担行為-基金残高)		
	H28	H27	増減	H28	H27	増減	H28	H27	増減	H28(対標財)	H27(対標財)	増減
盛岡市	13,966,192	12,859,305	1,106,887	21.8	20.0	1.8	131,943,152	132,051,241	▲ 108,089	214.8	220.1	▲ 5.3
宮古市	32,121,885	37,705,131	▲ 5,583,246	176.6	200.9	▲ 24.4	36,024,635	34,194,456	1,830,179	119.5	49.0	70.5
大船渡市	24,864,792	27,172,974	▲ 2,308,182	227.0	239.3	▲ 12.4	23,556,066	21,498,545	2,057,521	145.5	230.3	▲ 84.8
花巻市	13,544,405	13,133,654	410,751	46.9	45.3	1.6	54,113,981	53,328,358	785,623	159.3	152.7	6.6
北上市	6,739,958	6,639,574	100,384	30.5	30.3	0.2	35,556,545	37,415,784	▲ 1,859,239	132.6	142.9	▲ 10.3
久慈市	4,083,666	4,797,784	▲ 714,118	34.8	40.3	▲ 5.5	24,240,188	25,216,383	▲ 976,195	195.1	196.7	▲ 1.6
遠野市	4,178,638	4,566,373	▲ 387,735	38.5	40.3	▲ 1.8	20,432,325	21,437,749	▲ 1,005,424	153.7	166.4	▲ 12.7
一関市	24,478,833	22,391,185	2,087,648	59.4	53.5	5.8	85,802,140	88,081,242	▲ 2,279,102	157.0	166.6	▲ 9.6
陸前高田市	63,731,183	60,654,356	3,076,827	922.9	872.4	50.5	12,990,956	12,337,501	653,455	1,076.3	1,536.0	▲ 459.7
釜石市	59,392,582	83,240,976	▲ 23,848,394	561.7	778.3	▲ 216.6	21,180,966	20,109,291	1,071,675	▲ 69.7	▲ 137.8	68.1
二戸市	5,518,406	5,321,534	196,872	54.7	51.9	2.9	18,894,551	19,977,503	▲ 1,082,952	133.8	143.5	▲ 9.7
八幡平市	11,396,300	11,944,821	▲ 548,521	93.6	98.0	▲ 4.4	17,843,343	18,584,048	▲ 740,705	81.5	70.7	10.8
奥州市	15,313,523	15,168,431	145,092	43.1	42.1	1.0	77,887,809	79,559,574	▲ 1,671,765	189.4	196.2	▲ 6.8
滝沢市	1,838,233	1,607,053	231,180	17.8	15.6	2.2	17,201,715	15,848,400	1,353,315	169.8	145.5	24.3
雫石町	2,330,247	2,313,405	16,842	37.5	36.9	0.6	8,267,622	8,425,334	▲ 157,712	97.8	99.8	▲ 2.0
葛巻町	5,166,706	5,196,840	▲ 30,134	135.9	132.0	4.0	7,279,910	6,268,011	1,011,899	57.0	28.8	28.2
岩手町	1,876,641	1,856,821	19,820	35.1	34.0	1.1	8,786,651	9,104,176	▲ 317,525	137.7	146.9	▲ 9.2
紫波町	1,944,217	1,994,182	▲ 49,965	24.0	23.8	0.1	11,552,730	11,338,798	213,932	198.1	198.7	▲ 0.6
矢巾町	2,373,549	2,515,978	▲ 142,429	37.0	39.3	▲ 2.4	12,826,809	13,204,529	▲ 377,720	196.7	244.0	▲ 47.3
西和賀町	3,266,525	3,114,262	152,263	73.6	66.8	6.8	7,497,417	7,589,499	▲ 92,082	98.8	103.2	▲ 4.4
金ヶ崎町	3,429,033	3,183,230	245,803	66.2	61.1	5.1	8,178,523	8,708,333	▲ 529,810	100.0	112.8	▲ 12.8
平泉町	1,709,957	1,879,270	▲ 169,313	58.6	63.5	▲ 5.0	4,681,170	4,851,750	▲ 170,580	102.0	100.7	1.3
住田町	4,172,198	3,971,746	200,452	134.4	125.6	8.8	6,331,187	6,169,630	161,557	69.6	69.6	0.0
大槌町	64,995,460	70,885,132	▲ 5,889,672	1,536.0	1636.9	▲ 100.8	5,991,621	5,986,234	5,387	▲ 510.4	▲ 419.1	▲ 91.3
山田町	53,031,851	58,631,819	▲ 5,599,968	1,077.2	1169.6	▲ 92.4	7,858,657	6,995,729	862,928	▲ 282.0	▲ 299.0	17.0
岩泉町	5,730,820	7,304,652	▲ 1,573,832	103.2	128.8	▲ 25.6	14,156,269	13,421,932	734,337	169.0	126.3	42.7
田野畑村	9,458,889	10,903,477	▲ 1,444,588	406.6	462.4	▲ 55.9	4,485,547	4,420,478	65,069	▲ 194.2	▲ 237.4	43.2
普代村	1,650,108	1,730,115	▲ 80,007	93.2	97.2	▲ 4.0	3,920,853	3,657,030	263,823	141.3	124.5	16.8
軽米町	1,914,608	2,308,287	▲ 393,679	48.9	58.1	▲ 9.3	7,356,419	7,121,960	234,459	151.3	129.7	21.6
野田村	4,266,378	6,384,580	▲ 2,118,202	209.6	309.9	▲ 100.3	3,529,191	3,234,965	294,226	▲ 31.5	▲ 106.5	75.0
九戸村	4,971,685	4,670,014	301,671	180.6	165.5	15.0	4,229,243	4,101,350	127,893	▲ 25.1	▲ 18.7	▲ 6.4
洋野町	6,469,468	6,146,165	323,303	95.5	89.1	6.5	14,712,143	14,574,461	137,682	122.0	122.7	▲ 0.7
一戸町	2,559,974	2,346,018	213,956	49.8	44.6	5.1	7,872,452	7,965,845	▲ 93,393	110.8	112.9	▲ 2.1
県計	462,486,910	504,539,144	▲ 42,052,234	122.2	131.6	▲ 9.4	727,182,786	726,780,119	402,667	153.1	162.5	▲ 9.4
内陸計	132,689,828	128,981,983	3,707,845	45.3	43.6	1.7	554,535,694	561,133,114	▲ 6,597,420	161.5	173.5	▲ 12.0
沿岸計	329,797,082	375,557,161	▲ 45,760,079	383.6	427.9	▲ 44.3	172,647,092	165,647,005	7,000,087	124.5	125.0	▲ 0.5

(加重平均) (加重平均)

(加重平均) (加重平均)

11-3 財政分析指標クロス表（平成28年度決算）

県平均 (単純平均)	実質公債費比率(3カ年平均)	10.4%
	将来負担比率	47.5%

